

Integrated Report  
統合報告書 **2023**

## 目次

### 基本思想

- 02 住友事業精神  
住友電工グループ経営理念  
住友電工グループ企業行動憲章

### 取締役会長メッセージ

- 03 ステークホルダーの皆様との共栄

### マルチステークホルダーキャピタリズム

- 05 マルチステークホルダーキャピタリズム

### 経営方針

- 06 社長メッセージ  
「中期経営計画2025」の達成に向けて
- 08 サステナビリティ経営推進
- 09 2030年に向けた価値創造プロセス
- 10 マテリアリティ
- 11 長期ビジョン  
「住友電工グループ2030ビジョン」
- 12 22 VISION振り返り、  
中期経営計画2025
- 13 各事業セグメントの成長戦略

### 経営基盤

- 16 3つの推進力（研究開発、モノづくり、  
サプライチェーン）
- 18 3つの資本（知的資本、財務資本、  
人的資本）
- 21 特集  
それぞれの職場を牽引する  
リーダーの育成  
DXによる全社の業務改革・改善の取り組み

### 環境 (Environment)

- 22 「グリーンな環境社会」に貢献する製品
- 23 気候変動への対応

### 社会 (Social) ／ ガバナンス (Governance)

- 24 「コーポレートガバナンス・ガイドライン」  
改訂

### コーポレートガバナンス

- 25 コーポレートガバナンス
- 26 リスクマネジメント・コンプライアンス
- 28 役員一覧
- 29 社外取締役メッセージ

### コーポレートデータ

- 30 At a glance
- 31 歴史・沿革
- 32 財務・従業員数サマリー
- 33 連結財務諸表
- 35 会社概要、株式情報、  
当社グループの取り組みや社外からの認定、  
外部機関からの評価

### 情報開示体系



### 編集方針

対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日  
(一部対象期間外の情報も掲載しています)

対象範囲：住友電気工業株式会社及び住友電工グループ各社2023年3月末現在414社（連結子会社（383社）、持分法適用会社（31社））

発行年月：2023年10月

参考ガイドライン：  
IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」  
経済産業省「価値協創ガイダンス」



### 見通しに関する注意事項

本報告書における当社グループの今後の計画、見通し、戦略などの将来予想に関する記述は、当社グループが開示時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により見通しと大きく異なる可能性があります。

経営企画部：  
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜4-5-33（住友ビル）  
TEL:06-6220-4141

## 基本思想

連綿と引き継がれる「住友事業精神」とグループの「経営理念」を堅持し、「事業を通じて公益に資する」という経営哲学のもと、常に公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図ってまいります。

## 住友事業精神

住友事業精神は、住友家初代・住友政友(1585～1652年)がしたためた商いの心得である「**文殊院旨意書**」を源流とし、住友の歴史の中で深化を遂げてきました。その核心部分が明治時代に成文化された『**営業の要旨**』です(1891年)。それに加えて、住友歴代の経営者が残した言葉や信条が一体となったものが住友事業精神として脈々と受け継がれています。

### 文殊院旨意書

#### ばんじにっせい 萬事入精

あきないこと  
商事は言うに及ばず候へ共、  
ばんじせい  
万事情(精)に入れらるべく候

商売はもちろんのこと、全てに心を込め細かいところまで気を配ること、すなわち、何事に対しても誠心・誠意を尽くすことを論じています。「萬事入精」の教えが脈々と受け継がれ、住友では一人ひとりが単なる金儲けに走ることなく、人間を磨き人格豊かに成熟することが求められてきました。当社グループでは、「信用確実」「不趨浮利」とともに、この「萬事入精」を住友事業精神を表すキーワードとして位置付けています。

### 住友で脈々と受け継がれている考え方

#### 技術の重視

住友の銅事業の源流が「南蛮吹き」という当時最先端の精錬技術にあったように、技術を重んじ、新技術の開発にも果敢に取り組む経営姿勢が住友の事業発展の原動力といえます。

#### 人材の尊重

住友の歴史をみても現場の意見を重んじる思想があり、自由闊達な議論と人材重視の社風を培ってきました。事業は人材が育て上げるとして、人を大切にしてきた住友。その背景には常に「人格を磨く」という考え方があります。

### 営業の要旨

#### しんようかくじつ 信用確実

第一条 我が住友の営業は、  
信用を重んじ**確実**を旨とし、  
以てその**鞏固隆盛**を期すべし

第一条は、住友の事業発展の基盤が「信用と確実」にあること、すなわち「常にお客さまやお取引先、更に広く社会からの信頼に応える」ことが最も大切であることを謳っています。

#### ふすうふり 不趨浮利

第二条 我が住友の営業は、  
時勢の変遷、理財の得失を計り、  
弛張興廃することあるべしと  
雖も、苟も浮利に趨り、  
軽進すべからず

第二条は、社会の変化に迅速・的確に対応して適正利潤を追求するために常に事業の興廃を図る積極進取の姿勢が重要であることを謳った上で、「浮利を迫って軽率、粗略に行動する」ことを強く戒めています。「浮利」とは、「目先の利益や安易な利益追求」のことで、「道義にもとる不当な利益」の意味も込められています。

#### 企画の遠大性

住友の事業が長期的・継続的な視点を要する銅山経営を根幹にしていたことに由来する経営姿勢です。将来を見据えた長期的な視点、国家・社会全体の利益という大所高所の視点からの事業展開が住友の特質の一つです。

#### じりりた こうしちに 自利利他、公私一如

「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利する事業でなければならない。営利のみに走ることなく、絶えず公益との調和を図る」という理念を示す言葉です。100年以上前から別子銅山の環境問題に取り組んだように、古くから変わることなく受け継がれている精神です。

## 住友電工グループ経営理念

### 住友電工 グループは

- 顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します
- 技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます
- 社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します
- 高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します
- 自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます

## 住友電工グループ企業行動憲章

住友電工グループは、「お客様」「従業員」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」というステークホルダーの皆様によって支えられており、それぞれのステークホルダーの利益を考慮した適切な協力関係のもとでグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、ゴーイングコンサーンとしての成長の成果を着実にステークホルダーの皆様へ還元を図ることが必要不可欠と考えています。

このような認識のもと、次に掲げるとおり、住友電工グループは、ステークホルダーの皆様との適切な協働を進め、ステークホルダーの皆様との価値の共創と成果の共有に取り組んでまいります。

### 1 | 優れた製品・サービスの提供

社会的に有用かつ安全で、品質・コスト等あらゆる面でお客様に満足して頂ける優れた製品・サービスを提供します。

### 2 | オリジナリティのある新事業・新製品の開発

お客様のニーズを把握し卓越した独創性を発揮して、オリジナリティがあり、かつ収益力に優れた新事業、新製品の開発に努めます。

### 3 | グローバルな事業展開とグループ全体の成長・発展

常にグローバルな視野で事業を行い、グループ経営のダイナミズムを活かしてグループ全体の絶えざる成長・発展を図ります。

### 4 | 地球環境への配慮

地球環境保全について自主的、積極的に行動し、持続可能な社会の構築に貢献します。

### 5 | 法令の遵守

国内外の法令、規則を厳守し、正々堂々と行動します。

### 6 | 公正、適正な企業活動

公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。

### 7 | 社会の一員としての自覚ある行動

より良い社会の実現に向けて、社会の一員としての自覚をもって行動するとともに、広く社会に貢献します。社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決します。

### 8 | 国際社会との協働

それぞれの国・地域の文化・慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献します。

### 9 | 働きやすい職場環境の構築と人材の育成

人権を守り、安全第一を基本に健康で活力ある職場環境を構築します。従業員の人格と個性を尊重し、自己実現に資するキャリア形成や能力開発を支援します。

### 10 | 適切な情報開示とコミュニケーションの促進

ステークホルダーとの適切な協働に資するよう、企業情報を適切に開示します。広報、広聴活動等を通じて、社会とのコミュニケーションの促進に努めます。

## 取締役会長メッセージ



取締役会長

松本正義

## ステークホルダーの皆様との共栄

## 世界情勢と経営環境

世界は非常に難しい時代を迎えています。冷戦終結以降しばらくの間は、自由で開かれた国際秩序が国際社会に一定の安定と経済成長をもたらしてきました。しかしながら近年、先進国においては国内格差が拡大し、また、価値観が相違するグループが対立色を深めるなど政治的・地政学的な不安定さが増しています。こうした混沌とした時代ではありますが、力を合わせて日本の経済を更に発展させていきたいところです。

また、我々人類はコロナ禍という未曾有の危機から脱しつつありますが、これらは我々の価値観にも影響を及ぼし、社会生活に大きな変化をもたらしています。特にデジタル技術の進化は目覚ましいものがあり、最近話題になっている生成AIなどは人間の能力を拡張して世の中を快適にする無限の可能性を秘めている一方で、使い方によっては大きな問題が起こり得ると言われています。結局は、AIを活用するのは人間ですので、人間の使い方次第ということになります。

このような変化の激しい不透明な時代においては、企業もしっかりとした価値観を持って、新しい技術を開発・活用し、社会に変化をもたらしていくことが重要であると思います。

「住友事業精神」と  
経営にあたっての心構え

価値観という点においては、当社グループにはベースとなる基本的な精神として、住友400年の歴史の中で連綿と受け継がれてきた「住友事業精神」があります。その源流として、住友家初代・住友政友が遺した『文殊院旨意書』<sup>もんじゅいんししがき</sup>があり、その冒頭には「萬事入精」<sup>ばんじにっせい</sup>について記されています。これは、公私ともに、なすべきことに誠心誠意立ち向かい、日夜奮闘努力して成功に導きなさい、との教えです。これらの教えは歴史の中で深化を遂げ、明治時代に『営業の要旨』としてまとめられ、「信用確実」「不趨浮利」<sup>ふすうふり</sup>の考え方が掲げられました。その他に「技術の重視」「人材の尊重」「企画の遠大性」<sup>じりりた こうしちによ</sup>「自利利他、公私一如」といった理念や信条も伝承されています。

私自身、当社グループを経営するにあたり、難しい判断や様々な困難に直面することがありますが、その運営において迷うところがあれば、必ずこの「住友事業精神」に立ち戻り、「本当に住友事業精神を実践できているだろうか?」と自問自答します。先達が遺してくださった「住友事業精神」を何百年もの間、その時々々の経営のトップが実践してきているからこそ、これまで事業を継続・発展してこられたのだと、波乱も嵐も何とか乗り越えてきた今、改めて思いを致しています。

私の好きな詩にサミュエル・ウルマンの「青春」という詩があり、その中で彼は「青春というのは心の状態を言うのだ」と言っていま

す。最近では長寿社会になり、実業界でも歳を取っても青春の輝きを持って仕事にあたっている方々がいらっしゃいます。私なりにこの詩を反復味読まして、『心の状態』が若くあるためには『想像力』『強い意志』『情熱』『勇氣』が必要であり、安易に就こうとする心を叱咤しながら冒険への希求がなければならない。人間は年齢を重ねたときに老いるのではなく、理想をなくしたときに老いるのだ』と思っています。住友電工の経営陣にも、この4つの言葉を胸に刻んで常に「青春の輝き」を保つよう心して経営に臨んでもらいたいと思います。

## 「工業道徳」の精神

以前、住友・東北帝国大学・国の産官学連携のジョイントベンチャーとして1938年に東北金属工業株式会社を設立した際に本多光太郎博士が述べられた祝辞の原稿を見る機会がありました。その原稿では、モノづくりの世界において守るべき精神的原則を「工業道徳」という言葉で表現されています。

この「工業道徳」という言葉に込められた意味は、旧来の道徳心をベースにして、「自己の従事する工業が社会に対していかに重要な関係を有するかを理解し、自己の責任の重大なるを自覚し陰日向なく忠実に働いてはじめて優良なる製品を安価に製作し得る」という「良品廉造」へのこだわり、気迫をもって仕事にあたるのが大事である、ということだと考えます。「陰日向なく忠実に働く」ということは、まさに「住友事業精神」にある「萬事入精」ということを意味しています。

また、本多博士は住友の「事業経営に関す

る伝統的精神は国家的であり奉仕的である』と言われています。現在ならば「国家的」を「社会的」と言い換えることができ、「奉仕的」とは住友で脈々と受け継がれている考え方の一つである「自利利他、公私一如」に対応するものといえます。これは当社グループの「公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図る」という考え方のベースになっています。

さらに、祝辞は最後に「人格者が工業道徳を重点においておれば上下同心一体となり誠心誠意各々その職務を忠実に遂行することになるから良品を安価に製造しうる。住友の伝統的精神を体せられ工業道徳を重んじ、一致協力して会社のために尽瘁されんことを切望してやみませぬ」と結ばれています。

製造業である当社の経営に従事する者の使命として、改めて「工業道徳」の精神を備えた人材を育てることが求められているという思いを強くしました。

## 「マルチステークホルダーキャピタリズム」の実践に向けて

1970年代以降、自由競争を重視する新自由主義の考え方が広がり、1980年代になると米英を中心とする先進国においてこの考え方をもととした経済政策が実行に移されるようになりました。

そういった中で、米国の主要企業の経営者をメンバーとするビジネスラウンドテーブルでは、1997年に公表した「コーポレートガバナンスに関する声明」において「経営陣と取締役会の最も重要な義務は株主に対するものである」と株主第一の立場を鮮明にしました。

このような一連の流れの結果として、株主への分配が進む一方で、中間層への還元が細り中間層の弱体化を招くなど、格差が拡大することとなりました。そしてその後のリーマンショックやポピュリズムの台頭を契機として、株主第一の立場の弊害に対する声が高まり、ビジネスラウンドテーブルでは、2019年8月に「企業の目的に関する声明」において、株主第一の立場から、「お客様」「従業員」「取引先」「地域社会」「株主」という5つのステークホルダーを重視する立場への変更を表明しました。この声明の公表は「マルチステークホルダーキャピタリズム」へと大きく潮目が変わったことを意味する、と私は捉えています。

「マルチステークホルダーキャピタリズム」の本質は、ステークホルダーの皆様へ、その貢献に応じて公平・公正に分配するということにあると考えています。日本の企業、とりわけ関西の企業には昔からそういう考え方があります。当社グループにおいても、「住友事業精神」や「マルチステークホルダーキャピタリズム」の考え方を当社経営の基本思想として浸透を図ってきました。

そういった中で、昨年公表した長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」において改めて「マルチステークホルダーキャピタリズム」の考え方を明確に示したうえで、



今年5月に公表した「中期経営計画2025」では、5つのステークホルダー毎に果たすべき目標をできる限り具体的・定量的に表現することにしました。

「中期経営計画2025」で掲げるこれらの目標の達成に取り組むことで、「2030ビジョン」の実現、さらにはその先にある「Glorious Excellent Company」の企業像実現を目指すとともに、成長の成果をマルチステークホルダーに公平・公正に分配するという責任を果たしていきたいと考えています。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

## マルチステークホルダーキャピタリズム

当社グループは、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としています。

この基本理念を堅持し、「公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図る」という「マルチステークホルダーキャピタリズム」の考え方にに基づき、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、これらのゴーイングコンサーンとしての成果のステークホルダーへの着実な還元を図ってまいります。

## 主な指標と目標 (中期経営計画2025)

売上高  
4.4兆円営業利益  
2,500億円税引前ROIC  
8%以上研究開発  
3,600億円/3年設備投資  
7,200億円/3年

- ニーズをとらえた製品の提供
- 高品質で安全な製品の提供
- GX・DX・CASEをささえる成長テーマ売上：**1.1兆円**

- 賃金引上げ：**インフレ率+ $\alpha$** を努力目標
- 職場環境整備：重大災害**ゼロ**
- 男性育休取得比率：**100%** (当社)
- 女性新卒採用比率：事務系**40%**・技術系**15%** (当社)

お客様

従業員

マルチ  
ステークホルダー  
キャピタリズム地域  
社会

お取引先

株主・  
投資家

- 価格交渉などの対話の促進
- 取引価格の適正化
- CSR調達アセスメント：実施率**80%** (取引額ベース)

- 社会貢献活動への拠出：税引後利益の**1%目安**
- CO<sub>2</sub>排出量削減：Scope 1+2 **17.5%**  
Scope 3 **8.7%**

- 適時適切な情報開示
- 建設的で開かれた対話の促進
- ROE：**8%以上**
- 配当性向：**40%目安**

## ステークホルダーの皆様との主な対話手段・活動例

当社グループは「お客様」「従業員」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」というステークホルダーの皆様によって支えられており、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、それぞれのステークホルダーの利益を考慮し、適切な協力関係の構築に努めることが必要不可欠であると考えています。

## お客様

- 日常の営業活動、営業力調査
- 展示会
- 住友電工グループ・未来構築マガジンid、社長ブログ、製品カタログ、Webサイト

DISTRIBUTECH  
International 2023

## 従業員

- タウンミーティング (経営幹部と従業員との懇談)、労使協議、キャリア対話、エンゲージメントサーベイ
- SEIユニバーシティによる研修・教育、セミナー
- 社内外相談窓口
- 社内報、イントラネット

女性営業職社員とのタウンミーティング



## お取引先

- 日常の調達活動
- パートナーズミーティング、特約店会
- CSR調達自己評価表に沿った調査
- コンプライアンス相談・申告窓口

全国特約店会



工場見学

## 地域社会

- 寄付・ボランティアによる社会貢献、NPOとの協業
- 事業等を通じた地域社会への貢献、地域社会との交流
- 教育・研修等への支援、スポーツ・文化振興への貢献
- 経済団体や業界団体を通じた対話

清掃



## 株主・投資家

- 株主総会、IR説明会、個別対話
- IRサイト、各種報告書 (統合報告書、有価証券報告書、コーポレートガバナンス報告書等)



植樹

「中期経営計画  
2025」公表記者会見

## 経営方針

## 社長メッセージ

社長  
井上 治

## 『中期経営計画 2025』の達成に向けて

## 積み上げてきた技術と文化

当社グループは1897年の創業から120年余り、住友400年の歴史の中で脈々と受け継がれている「技術の重視」という理念を大切に、こつこつと技術開発に取り組み、プロダクトツリーを大きくしながら成長してきました。蓄積してきた事業経験と世の中のニーズに応じた技術開発により、これからも幅広い分野で社会をささえる製品を提供してまいりたいと思います。

また、当社グループは、従業員が働きやすい会社であると思います。特に若手従業員にとっては周りのサポートを得ながら伸び伸びと経験・実績を積み上げ、成長することができる環境にあると思います。メーカーですので皆のチームワークで開発やモノづくり、販売活動を行い、会社を成長させていくという文化が定着しています。

現在、当社グループは世界各国、各地域に400社を超えるグループ会社から成り立っており、各種研修・教育プログラムなどを通じ、それぞれの職場を越えた従業員同士が交流できる機会があります。このような取り組みも当社グループのチームワーク形成の一役を担っていると言えるでしょう。

## 6年間の経営を振り返って

社長に就任してから2023年で丸6年が経過しました。私が社長に就任した2017年は2018年度から始まる5ヶ年の中期経営計画「22VISION」の検討を始めた年であり、「自動車」以外の「環境エネルギー」「情報通信」「エレクトロニクス」「産業素材」の4つのセグメントが占める営業利益の割合を50%以上に伸ばすことを目標の一つに掲げました。「22VISION」の期間は新型コロナウイルス感染症の流行、国際社会の不安定化など、目まぐるしく世界が変化しました。物流の混乱や半導体不足の影響により、特に自動車セグメントでは苦戦を強いられましたが、「再生可能エネルギーの普及」「デジタル化の更なる進展」などの新たな事業機会をとらえて、売上高は目標を上回る4兆円を計上することができました。利益面では目標に届かなかったものの、「環境エネルギー」「情報通信」「エレクトロニクス」の3セグメントが期間中に最高益を更新することができ、「22VISION」で掲げたバランスのとれたポートフォリオの構築を前進させることができました。

一方で、6年間の経営を振り返ると、もっと積極的に投資を行えば更なる成長を実現することができたのではないかと思います。変化の激しい時代であり判断は難しいですが、可能な限り正しい情報を集め、押すと引くの判断をできるだけ早く決断し、行動する経営を行っていききたいと思います。



## 「中期経営計画 2025」

今年の5月には新たに「中期経営計画 2025」を公表しました。昨年には2030年に向けて、当社グループが実現に貢献する社会像や注力分野、事業の大きな構成などを示した「住友電工グループ2030ビジョン」を公表しており、今回の「中期経営計画 2025」は、この「2030ビジョン」の実現に向けた最初のマイルストーンという位置付けです。

「中期経営計画 2025」では、「つなぐ・ささえる技術でグリーン社会の未来を拓く」をスローガンに掲げ、「脱炭素社会の進展」や「情報化社会の進化」がもたらす事業機会を確実にとらえて社会へ貢献しながら、当社グループ自身も成長していくことを打ち出しました。具体的には「エネルギー」「情報通信」「モ

ビリティ」の注力3分野において、特に今後の伸長が期待できる9つの製品・サービス群を「成長テーマ」として集中して取り組んでいくことを明示しました。「エネルギー・インフラ」関連分野では、再生可能エネルギー導入拡大に向けた大型電力投資が本格化する中、当社グループにおいても英国・スコットランドに電力ケーブルの製造・販売会社を新たに設立することを決めました。その他、地域同士を結ぶ連系送電線や電力系統に用いる蓄電池、再エネを送る電力網などに関する領域で

成長が期待できるため、積極的に事業を展開してまいりたいと思います。「情報通信ネットワーク」関連分野では、世界での通信データ量が飛躍的に増え、大容量・低遅延通信網やデータセンター、次世代情報端末向けなどの製品群の成長が期待できますので、デバイス・機器をはじめ、当社グループの多彩な製品・サービスでソリューションを提案してまいります。「モビリティシステム」関連分野では、電動車用部材や軽量化素材、安全支援・自動運転に関する製品などに商機があると考えています。このように、いわゆるGX、DX、CASEといった社会・産業の変革は、当社グループにとって大きな追い風になると考えています。しっかりと時流に乗り、9つの「成長テーマ」に関する売上高を、今後3年間で4,000億円拡大させて、2025年度には

約1兆1,000億円の規模にすることを目指してまいります。

また、「中期経営計画 2025」では、「マルチステークホルダーキャピタリズム」として、「お客様」「従業員」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」の5つのステークホルダーの皆様それぞれへの分配に関する指標・目標を、具体的・定量的に掲げ、当社グループの姿勢をお示しできました。

ここで掲げた指標・目標を達成するには、更に収益力を上げていくことが必要です。一方で当社グループには、銅関連やインフラ事業など、利益率だけでは測れない、社会をささえる大切な事業がありますので、それらも含めてグループ全体として収益力を高めるには、新しい分野で付加価値の高い製品・サービスを創出し、社会へお届けしていくことが必要だと考えます。

そのためには、事業をささえる従業員の積極的な動きが不可欠ですので、一人ひとりが現状に甘んじることなく、それぞれが抱く夢や目標達成に向けて確固たる意志を持ち、各業務に取り組んで欲しいと思います。

## サステナビリティ経営

当社グループのサステナビリティ経営の柱は3つあると考えています。

1つ目は、これからもグリーン社会に貢献する様々な製品・サービスを生み出し続けていくことです。グリーンな地球に貢献する製品として、当社グループには再生可能エネルギーの普及に貢献する超高压直流ケーブルや大型蓄電池、無線基地局の低消費電力化に貢献するGaNデバイス、CASE時代に対応し

た車載製品など多種多様な製品があります。このような社会のグリーン化を後押しする製品・サービスの売上高を「グリーン貢献売上」として、2025年度に7,000億円の規模を目指してまいります。

2つ目は、当社グループ自身の生産活動がもたらす環境への影響を最小限にし、社会の持続可能性を高める取組みを進めていくことです。CO<sub>2</sub>排出量削減については、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた定量的な目標を定めて、省エネや創エネなどの取組みを進めています。また、資源循環に関しても、銅精錬炉を用いた銅のリサイクルや、切削工具の材料となるタングステンのリサイクルを実施しており、その他にも様々な事業部門でリサイクルしやすい製品設計・材料開発を進めています。今後は水資源の循環に貢献する製品なども加えて、積極的に推進していきたいと考えています。

3つ目は、約29万人の従業員とその家族が充実した生活を日々送れるように、健康経営の推進や安心安全な職場づくりをはじめとした労働環境の整備を進めることです。また、エンゲージメントの向上やダイバーシティ＆インクルージョンの推進により、一人ひとりの従業員が生き生きと働ける環境をつくってまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き、格別のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



## 2030年に向けた価値創造プロセス

当社グループは、電線・ケーブル事業からはじまり120年以上の間、テクノロジーを進化させ、現在では「環境エネルギー」「情報通信」「自動車」「エレクトロニクス」「産業素材」の5つの事業分野で事業を展開しています。目指す社会像である「安心して暮らせる社会」「快適で住みやすい社会」「グリーンな環境社会」の実現に向け、住友電工グループ「2030ビジョン」と「中期経営計画2025」に沿って取組みを進め、様々な価値を提供しながら持続的な企業価値向上を目指します。

### 事業活動

### 提供価値



重要な取組み  
(マテリアリティ)  
→P.10

事業での  
貢献

人的・  
知的資本

ダイバー  
シティ

地球環境

社会

ガバナンス

社会課題の解決に向けた「重要な取組み」の推進

「安心して暮らせる社会」「快適で住みやすい社会」  
「グリーンな環境社会」

目指す社会像：「3つの社会」の実現  
マルチステークホルダーとの共栄

指標と目標（2030年度）

**Glorious**

【CO<sub>2</sub>排出量削減】[Scope 1+2] 30% [Scope 3] 15% (18年度対比)

【D&I】多様な視点・経験・技術の融合により、新たな価値を創造

【エンゲージメント】企業価値創造への共感と貢献への実感

【コンプライアンス】法令・企業倫理の遵守をサプライチェーン含めグローバルに徹底

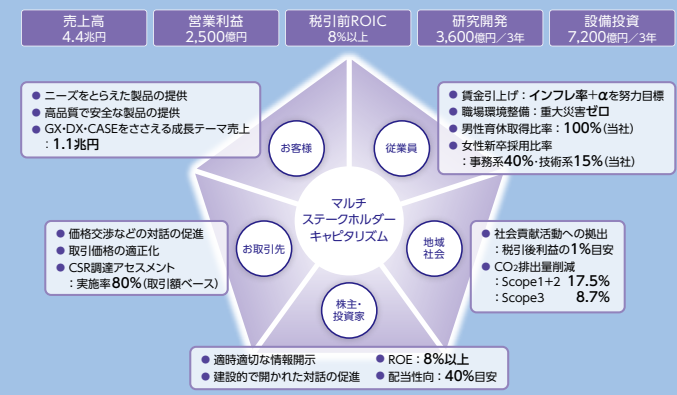
**Excellent**

【成長】連結売上高5兆円以上／エネルギー・情報通信・モビリティの注力3分野で1兆円以上の拡大

【効率】税引前ROIC 10%以上（高付加価値化・収益構造改善）

主な指標と目標（2025年度）

マルチステークホルダーとの適切な協働と、  
マルチステークホルダーへの成長の成果の適切な分配

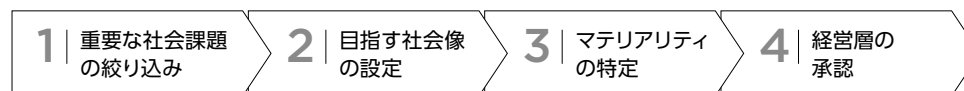


共有価値の創造力の強化

## マテリアリティ

当社グループでは、「3つの社会」実現のために重要であると考えている、社会課題解決に向けた取組みを「マテリアリティ」としています。

特定プロセス







重要な社会課題	<b>①</b> 新しい技術による社会課題解決、産業の活性化 <b>②</b> 環境リスクの高まり、地球温暖化の深刻化 <b>③</b> 自然災害の頻発、情報セキュリティリスクの増大、社会インフラの未整備・老朽化	<b>④</b> 労働環境・ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) の重要性の高まり <b>⑤</b> サプライチェーンにおけるリスクの顕在化 (人権の尊重、BCPの強化等)
---------	--	---

## 目指す社会像の実現

「安心して暮らせる社会」 「快適で住みやすい社会」 「グリーンな環境社会」

## マテリアリティの内容

項目	重要な取組み	指標と目標(2025年度)
事業での貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>●注力3分野(エネルギー・情報通信・モビリティ)における事業機会をグループ横断的に捕捉</li> <li>●注力3分野に貢献する高機能製品の提供</li> </ul>	GX・DX・CASEをささえる成長テーマ売上: 1.1兆円
人的・知的資本	<p><b>人材育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●挑戦が成長につながる実践経験の蓄積</li> <li>●充実した教育プログラムの提供</li> <li>●それぞれの職場を牽引するリーダーの育成</li> </ul> <p><b>エンゲージメント向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●住友事業精神・経営方針・事業戦略との一体性</li> <li>●賃金引上げ</li> <li>●個人の強みが活かされ、結束力の高い組織風土</li> </ul>	<p><b>人材育成</b></p> <p>経営幹部研修受講者: 100人／3年            マネジメント研修(MPSS)受講者: 2,300人／3年            研修受講時間: 20時間／人・年            DXコア人材育成: 300人／3年            DXデータ分析人材育成: 1,500人／3年</p> <p><b>エンゲージメント向上</b></p> <p>賃金引上げ: インフレ率+<math>\alpha</math>を努力目標</p>
	<p><b>職場環境の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●心身の豊かさを目指す健康経営の継続推進</li> <li>●更なる安心安全な職場づくり</li> </ul>	重大災害ゼロ
	<p><b>研究開発</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●多様な技術開発の要となる研究開発の活性化・スピードアップ</li> </ul> <p>≫ 現行事業の進化と新規テーマへの挑戦</p>	研究開発投資: 3,600億円／3年

項目	重要な取組み	指標と目標(2025年度)
 地球環境	●グリーンな地球環境を目指すオペレーション ≫CO <sub>2</sub> 排出量削減、サーキュラーエコノミー推進、環境汚染防止	CO <sub>2</sub> 排出量削減(2018年度対比) Scope1+2: △17.5% Scope3: △ 8.7%
	●事業を通じた地球環境への貢献	グリーン貢献売上: 7千億円以上／年 エコ製品売上: 1兆円以上／年
 社会	●人権デューデリジェンスの継続、人権教育の実施 ●サプライヤー行動規範に基づく人権・労働に関する取組みの要請	グループ約280社に対するリスクの調査、防止・軽減措置
	●社会貢献活動の継続実施	拠出目安: 税引後利益の1%
 ガバナンス	<b>CSR調達推進</b> ●CSR調達アセスメントの実施、当社と一体での改善活動推進	CSR調達アセスメント実施率: 80%(取引額ベース)
	<b>コンプライアンスの遵守</b> ●コンプライアンスに関する体制の維持・強化、取組み推進	研修対象者: 25万人／3年
 ダイバーシティ	<b>組織の多様性</b> ●多様な人材の獲得・登用 ●多様な働き方の支援継続	男性育休取得比率: 100% 女性新卒採用比率: 事務系 40% 技術系 15%

## 長期ビジョン 「住友電工グループ2030ビジョン」

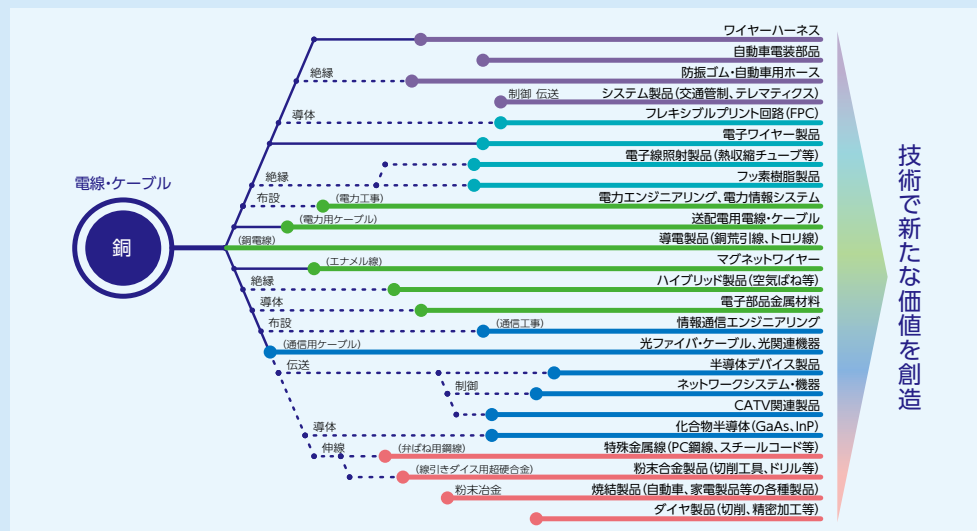
様々な社会変革が起こりつつある中でグループの目指す姿を示すため、2022年5月に、2030年を節目とする長期ビジョンを策定いたしました。

## グリーンな地球と安心・快適な暮らし — その実現へ技術で挑戦し続けます —

### 経営方針

#### トップテクノロジーの追求

当社グループは、電線・ケーブル事業を礎に、素材やそれらを加工する様々な技術を連関する技術系諸として大樹のごとく進化させてきました。これからも「トップテクノロジー」を追求しつなぐ・ささえる技術を進化させ、グループの総合力とイノベーションによってグローバルな貢献を果たしてまいります。



技術で新たな価値を創造

#### グローバルプレゼンスの向上

トップテクノロジーによる新たな価値の創造を通じて、グローバル市場の多様なニーズに応えてまいりました。これからもグループを挙げたグローバルな事業活動の展開によって、世界のインフラ・産業の発展をささえてまいります。

#### ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

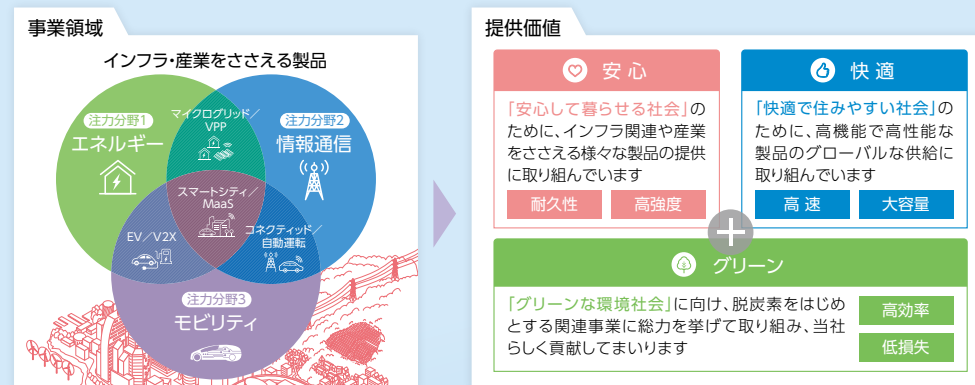
グローバルな事業活動は、世界各国各地域の400社を超える当社グループ約29万人の従業員によって支えられています。(2023年3月末現在)

これからもグループの多様な人材の個々の特性や能力を最大限に活かしてトップテクノロジーの創出とともに、組織としての活力と競争力の強化に取り組めます。

### 事業領域と提供価値

2030年に向けて持続可能な地球環境の実現がより重要になります。当社グループは「安心」「快適」な社会への貢献に加え、「グリーン」な環境社会の実現に向けて、これからも幅広く「インフラや産業をささえる製品・サービス」を提供していきます。

特に、「エネルギー」「情報通信」「モビリティ」を3つの注力分野と位置付け、それらが融合する分野も含めて、グループの総合力で展開していきます。



### 目標 「Glorious Excellent Companyへ」

2030年に向けCO<sub>2</sub>排出量削減やダイバーシティの推進、エンゲージメントの向上などに取り組むとともに、売上高5兆円以上、税引前ROIC10%以上を目指します。

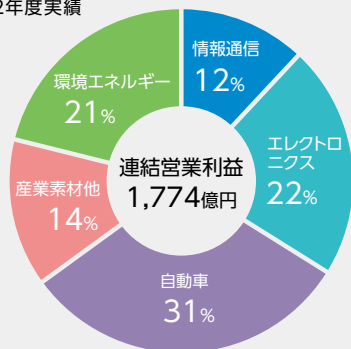
Glorious		
E	地球環境	CO <sub>2</sub> 排出量削減 2030年 [Scope 1+2] 30% [Scope 3] 15% (18年度対比) 2050年 [Scope 1+2] カーボンニュートラル などの様々な取組み
S	ダイバーシティ & インクルージョン	多様な視点・経験・技術の融合により、新たな価値を創造
	エンゲージメント	企業価値創造への共感と貢献への実感
G	コンプライアンス	法令・企業倫理の遵守をサプライチェーンを含めグローバルに徹底
Excellent		
成長	連結売上高5兆円以上／エネルギー・情報通信・モビリティの注力3分野で1兆円以上の拡大	
効率	税引前ROIC 10%以上 (高付加価値化・収益構造改善)	

## 22 VISION 振り返り (2018-2022年度)

売上高・営業利益とも過去最高を更新、ただし、自動車の需要急変をはじめとした事業環境の変化への対策を迅速かつ十分に実施できず、課題が残る結果となりました。

数値目標	17実績	22実績	22V目標
売上高(億円)	30,822	40,056	36,000
営業利益(億円)	1,731	1,774	2,300
営業利益率	5.6%	4.4%	6.4%
ROIC	7.9%	5.9%	9%以上
ROE	8.1%	6.1%	8%以上
設備投資額 (億円/5年累計)	—	9,693	9,500
研究開発費 (億円/5年累計)	—	6,246	6,000

2022年度実績



成果	<p>[成長性] 厳しい環境下でも戦略製品の拡販や供給確保に取り組み、売上高は22 VISION目標を上回る4兆円を計上</p> <p>[収益性] 3セグメント*が22VISION期間中に最高益を達成し、バランスのとれたポートフォリオの構築が前進</p>
課題	<p>[成長性] 大きく変化する市場環境に対し、新たな事業機会を捉えた更なる成長</p> <p>[収益性] 需要の急変や原材料・輸送費高騰等の事業環境の急激な変化への対応力の強化</p>

※環境エネルギー、情報通信、エレクトロニクスの各セグメント

## 中期経営計画 2025 (2023-2025年度)

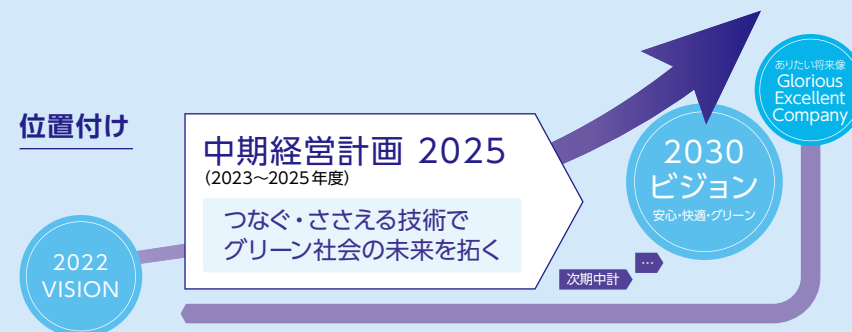
「2030ビジョン」を踏まえ、2023～2025年度の3ヶ年の実行計画として「中期経営計画2025」を策定しました。

### 基本方針

「中期経営計画2025」は、「つなぐ・ささえる技術でグリーン社会の未来を拓く」をスローガンに、「脱炭素社会の進展」や「情報化社会の進化」に伴うグローバルな事業機会を確実にとらえ、グループの総合力で成長戦略を推進するとともに経営基盤の強化に取り組み、その成長の成果を適切にマルチステークホルダーの皆様へ分配していくことを基本方針としています。

具体的には、右に示す主な指標・目標の実現に向けて取り組んでまいります。

### 位置付け



脱炭素社会の進展

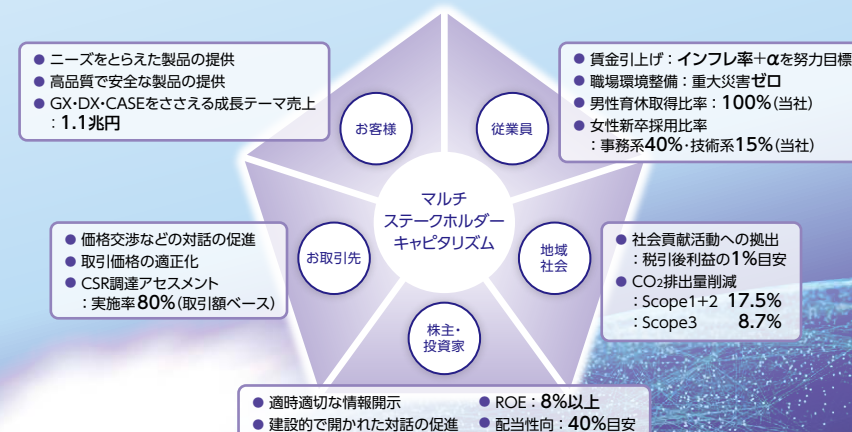
情報化社会の進化

with/afterコロナ社会

国際社会の分断・不安定化



売上高 4.4兆円	営業利益 2,500億円	税引前ROIC 8%以上	研究開発 3,600億円/3年	設備投資 7,200億円/3年
--------------	-----------------	-----------------	--------------------	--------------------

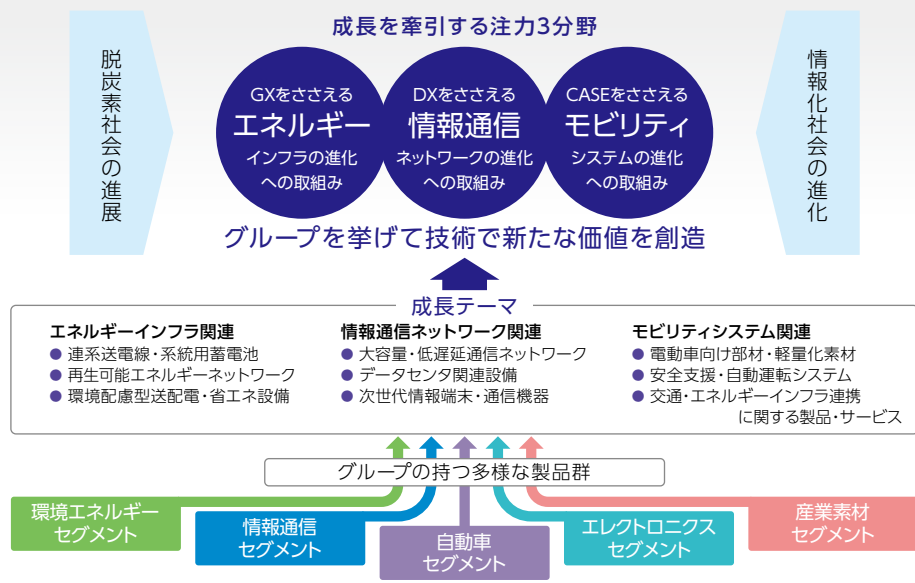


## 各事業セグメントの成長戦略

### 成長戦略まとめ

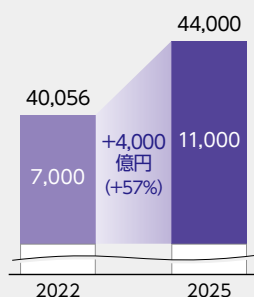
成長を牽引する「エネルギー」「情報通信」「モビリティ」の注力3分野において、「脱炭素社会」「情報化社会」で広がる事業機会をとらえたグループ横断的な9つのテーマを「成長テーマ」として位置付け、それらへの取組みを通して技術で新たな価値を創造し、「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」の実現へ貢献してまいります。

### グリーンな地球と安心・快適な暮らしの実現へ



成長テーマにおける売上高・大口設備投資は以下のとおりです。

成長テーマにおける売上高



注力分野

成長テーマにおける大口設備投資

エネルギーインフラ関連	1,000億円／3年	海底ケーブル新工場建設 電力ケーブル工場設備増強 大型蓄電池製造設備…
情報通信ネットワーク関連	1,000億円／3年	次世代光／電子デバイス製造設備 大口径半導体ウエハ増産 超微細回路FPC開発・増産…
モビリティシステム関連	1,000億円／3年	高電圧／高速車載電子部品、ECU製造設備 EV用バッテリー電極リード線増産 電動車用平角巻線増産…
総額：3,000億円		

## 環境エネルギー

### 2030 への方針

グリーン社会の未来に向けて、脱炭素に資する製品・サービスを提供することで、次世代のエネルギーインフラをグローバルにささえます

2025  
成長戦略

売上高・  
利益目標  
(25年)

売上高

22年 9,282 億円

25年 10,200 億円

営業利益

22年 379 億円

25年 500 億円

### 事業環境

世界各国で再生可能エネルギーの大量導入に向けた大型投資が本格化し、遠隔地を結ぶ長距離送電や電力需給のバランス調整が求められる中、高電圧技術を進化させ、電力系統の更なる強化・効率化に貢献します

### 取組方針

#### 1 大型連系線向け 超高压直流ケーブル

- 国内外での製造能力・施工力の大幅な増強
- 環境に優しい高性能絶縁材料の開発
- プロジェクトリスク管理能力の向上
- 戦略的パートナーとの連携強化

#### 2 再生可能エネルギー向け 製品・サービス

- グループ会社（日新電機、住友電設）との連携強化によるソリューションの提案
- 洋上風力用アレイケーブル、エクスポートケーブルの大容量化と拡販
- レドックスフロー電池の大型案件獲得・地産地消推進、家庭用蓄電池のEV連携機能を搭載した新製品投入

#### 3 電動車用駆動モーター 平角巻線

- 電動車の高電圧化に対応する次世代品・差別化製品の上市
- 電動車の普及拡大に対応した製造能力の増強、生産性の改善
- グローバルな供給体制の構築

### 重要な取組み

#### 海底ケーブルの 最先端新工場立ち上げ

各国で計画中の大型海底送電プロジェクトの実現に向けて、長距離・大容量化に不可欠な直流送電の技術を磨き上げ、各地域の製造能力を増強し、世界の脱炭素化を牽引



現行のみと工場（茨城）

#### 風力発電をささえる 送電システム開発

カーボンニュートラルに向け大量導入される風力発電において浮体式洋上風力などの抱える様々な課題を、世界トップクラスの技術力で解決し、持続可能な未来創造の一翼を担う



写真提供：秋田洋上風力発電株式会社

#### 平角巻線の高性能化と グローバル展開

電動車の更なる高電圧化に対応する次世代品・差別化製品の開発・上市とグローバル供給体制の構築、主要原材料の内製化・現調化で更に競争力を強化



駆動モーター用平角巻線

## 情報通信

## 2030 への方針

AIや仮想空間の活用などに必要な大容量・低遅延通信を低消費電力にて実現するオール光ネットワークやBeyond5Gの発展に、オリジナリティのある多彩な製品を提供していきます

2025  
成長戦略売上高・  
利益目標  
(25年)

売上高

22年 2,503 億円

↓

25年 2,800 億円

営業利益

22年 219 億円

↓

25年 250 億円

## 事業環境

データドリブン社会の進展により通信データ量は年率約30%で増加、通信ネットワークの大容量・低遅延化がますます求められる中、多彩な製品・サービスでソリューションを提案し、低消費電力型通信ネットワークの実現に貢献します

## 取組方針

## 1 データセンタ内・間の光通信関連製品

- 圧送用高密度光ケーブルの展開
- 極低損失光コネクタにより、低消費電力化
- 光通信用InPデバイスの高速化・省エネ性能向上とInP基板品質向上

## 2 大容量光通信向け高機能・高付加価値製品

- マルチコア光ファイバを大陸間海底光通信で実用化
- 光ファイバ融着接続機にAI／DX機能を搭載し、施工業務を高度化
- 光ファイバの高性能化（極低損失・耐曲げ性能向上）

## 3 大容量携帯無線通信（5G／B5G）向けデバイス・機器

- 携帯無線基地局用GaNデバイスの広帯域化と省エネ性能向上、生産能力の増強
- 工場／交通向けなどの産業用5G端末、5Gアクセス光伝送装置供給開始

## 重要な取組み

## データセンタ向けに、更なる高性能製品開発

データセンタ内のスペース有効活用に着目する高い配線密度の光ケーブルや光配線機器、省エネで脱炭素化に寄与する極低損失光コネクタや超高速光デバイスを提供

データセンタ向け光ケーブル

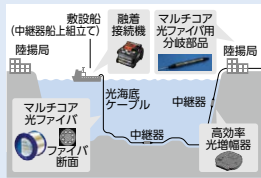
超多心光ケーブル 圧送用高密度光ケーブル



極低損失光コネクタ 超高速光デバイス 光配線機器

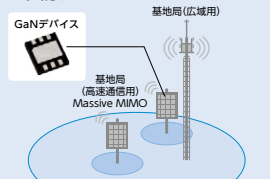
## マルチコア光ファイバソリューションの提供

大容量光通信向けの新しいキーテクノロジーであるマルチコア光ファイバのトップランナーとして、融着接続機、増幅器等を含めた包括的ソリューションを提供。大陸間海底ケーブルで実導入し、陸上用途やデータセンタへも展開



## 5G普及とB5G実現に向けた携帯無線通信の広帯域化

携帯電話をはじめとした移動体の無線通信基地局で使われる、高周波GaNデバイスは、新規技術を継続的に取り込み電力効率を向上。増設が進む基地局の運用コスト削減と脱炭素化に貢献



## 自動車

## 2030 への方針

ワイヤーハーネスの更なる進化と、電動化・高速通信化への対応で、モビリティの「つなげる」パートナーとして「つなげる」ビジネスを拡大します

2025  
成長戦略売上高・  
利益目標  
(25年)

売上高

22年 21,868 億円

↓

25年 25,000 億円

営業利益

22年 557 億円

↓

25年 1,100 億円

## 事業環境

2025年には、電動車\*が世界の自動車生産台数の約30%を占め、自動運転技術や安全支援機能がますます高度化する中、従来ハーネスの進化に加え、電動化・高速通信・インフラ連携の技術を進化させ、モビリティの発展に貢献します

※BEV、Full-HEV、PHEV、FCV

## 取組方針

## 1 ワイヤーハーネスのグローバル供給体制

- 軽量化に寄与するアルミハーネスの更なる拡販
- 地産地消など、グローバル最適生産体制の再構築
- ワイヤーハーネスの新設計、新工法の実現
- DXによるサプライチェーンの見える化

## 2 拡大するCASE市場をとらえた新製品

- 電動化の進展に高圧製品や電池関連部品の供給を拡大
- 通信機能の増加／高速化に対応した新製品開発加速
- 既存顧客とのパートナー関係強化・協業推進
- 欧米及び新興EVメーカーへの参入

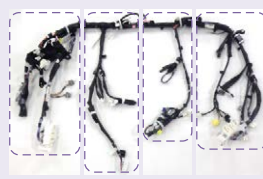
## 3 モビリティの新時代へ、グループ内連携

- 高分子材料を用いた次世代モビリティ向け新製品の開発強化、既存事業である防振ゴムやホースの製造拠点再編や事業体質強化（住友理工）
- 交通システムや電力システムとの連携による、コネクティッド事業とEVエネルギー管理事業の拡大

## 重要な取組み

## モノづくり革新とサプライチェーンの見える化

自動化技術で実現した分割ハーネスにより、少ない品番で多品種対応を可能とし、地産地消やBCPを加速。DXによるサプライチェーンの見える化でグローバル供給体制を強化



分割ハーネス（4～5分割）

## CASE向け電動化／高速通信部品の開発

次世代モビリティの発展をささえる、電動化や高速通信化に寄与する独自の製品・技術を開発

【取組み例】

- 高電圧ハーネス
- 電池配線モジュール
- 高圧ジャンクションボックス
- 高速通信ハーネス
- ゾーンECU
- バッテリー冷却ホース
- EV充電電管理システム



## 高分子材料の新製品開発

クルマの未来社会に貢献するEV用防振ゴム／冷却ホース、FCV用水素ホース等、高分子材料の新技术



EV用防振ゴム FCV用ホース

## インフラ連携事業の展開

モビリティと、社会インフラの連携事業によるトータルソリューションデザイン

【取組み例】

- 歩行者・車両検知センサとAI信号制御
- EVの充電電活用によるエネルギー管理

## エレクトロニクス

## 2030 への方針

情報化社会やCASEの進展に求められる新しいニーズをとらえ、高機能配線材を開発・提供するとともに、環境や医療に役立つ製品の拡販を進めます

2025  
成長戦略売上高・  
利益目標  
(25年)

売上高

22年 3,660 億円

↓

25年 3,600 億円

営業利益

22年 383 億円

↓

25年 300 億円

## 事業環境

GX、DX、CASEに代表される様々な社会・産業の変革が加速する中、当社独自技術の高機能素材・配線技術を幅広い分野に提供し、快適で環境に優しい社会の実現に貢献します

## 取組方針

1 次世代情報端末を  
ささえる高機能FPC\*

- 超微細回路形成技術と多層化による更なる差別化
- 高速伝送/パフォーマンスに優れたフッ素樹脂・高周波対応FPCの開発を推進
- 電動化をはじめとするCASE対応FPCの事業規模拡大

\*フレキシブルプリント回路(配線材料)

2 電動化など幅広い用途  
で使われる高機能電線

- EV用バッテリー電極リード線の需要増に対応する増産体制構築
- 情報電線及び車載・航空機用高圧ケーブルの開発・能力増強
- 人工衛星やロボットまで幅広い用途に高機能電線を供給

3 環境や医療に貢献する  
高機能部材

- 半導体製造装置用精密ろ過膜の生産能力増強
- 水処理膜モジュールの高性能化、高付加価値膜の開発
- カテーテル用など医療分野における高機能材の開発・拡販

## 重要な取組み

FPCの超微細回路  
形成技術の高度化

情報端末の一層の小型軽量化・高機能化のニーズに対し、セミアディティブ工法による超微細回路形成技術を強みとし、信頼性の高い高密度な配線を供給

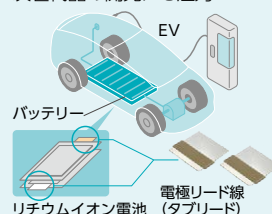
既存エッチング工法



セミアディティブ工法

EV用電池の高性能化を  
実現する電極リード線の  
供給拡大

リチウムイオン電池用電極リード線の需要増に対応するため、新拠点設立を含むグローバルな増産体制を構築するとともに、次世代品の開発にも注力

独自の高性能膜で、  
より高性能な  
ろ過・水処理の実現

精密ろ過が求められる半導体製造装置向けの不純物除去フィルタ機能膜の生産能力増強  
幅広い水資源へのニーズに対応可能な膜モジュールの高性能化や高付加価値膜の開発



## 産業素材他

## 2030 への方針

材料加工技術を更に進化させ、グリーン社会に役立つ高精度・高強度な製品でインフラ・産業の発展を幅広くささえます

2025  
成長戦略売上高・  
利益目標  
(25年)

売上高

22年 3,633 億円

↓

25年 3,900 億円

営業利益

22年 240 億円

↓

25年 350 億円

## 事業環境

様々な産業が転換期を迎え、モノづくりやモノの使われ方が変化していく中、これまで培ってきた高度な素材加工技術を電動車やグリーン関連施設などの幅広い分野に展開し、グリーン社会の実現に貢献します

## 取組方針

1 差別化と生産体制強化  
をすすめる切削工具

- 次世代CBNや新材種で電動車や風力発電、航空機部品の切削用途に需要を開拓
- 加工の改善点や工具寿命を予測するセンシング技術とデータ活用で差別化を図り新たな需要を発掘
- 切削加工全般のグローバルなサービス体制強化

2 技術進化と伸長市場へ  
の展開を図る超硬材料

- 電動車向け磁石用切断ダイヤ砥石や電子部品用高精度カッターを拡販
- 革新技術・生産能力増により車載・医療用途でヒートシンクを拡販
- 核融合市場向けに超硬耐熱機能を有するタングステンモノブロックを供給

3 インフラ強化や環境へ  
貢献する高精度・高強度材

- 需要増が見込まれる北米・アジア地域で高耐久・高付加価値PC鋼線を拡販
- インフラ構造物やのり面地盤を守る光ファイバ組込み式PC鋼材の開発・拡販
- 焼結部品のEV用製品の拡充、非車載分野への展開

## 重要な取組み

切削工具の拡大市場  
開拓加速

電動車・再エネ・航空機などの新規市場開拓に向け、新材質、新加工技術を開発  
グローバルに拡大する市場に対し、サービス体制の強化によりシェア向上

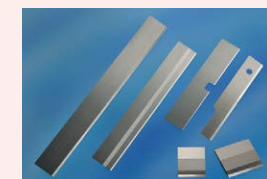


高能率仕上  
加工用バイン  
ダレスCBN焼結  
体 NCB100

電動車用部品  
加工用ダイヤ  
モンドコート  
エンドミル

電動車・5G発展を  
ささえる超硬刃の  
供給拡大

超硬刃の生産体制と超精密加工技術を更に強化し、電動車・5G発展に伴い拡大する積層セラミックコンデンサ(MLCC)市場に対し供給拡大



超硬金製高精度カッター

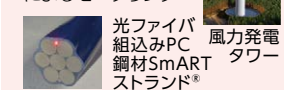
## EV用焼結部品の開発強化

異種材料接合や焼結鍛造技術によりEV等新市場の需要を獲得

e-Axle<sup>※1</sup>用キャリア

## PC鋼材のグリーン市場展開

被覆PC鋼材のタンク<sup>※2</sup>や、風力発電タワー<sup>※3</sup>等への適用。  
SmARTストランド<sup>®</sup>によるモニタリング



※1 e-Axle(イーアクスル): 電気自動車(EV)のモーター、インバーター、減速機が一体化した主要駆動システムのこと

※2 タンク: 次世代エネルギーのバイオマスや各種液体などの貯蔵用タンク

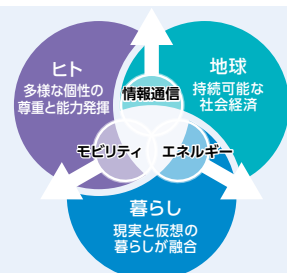
※3 風力発電タワー: 風力発電用のハイブリッドタワー(鋼タワー+コンクリートタワー)、剛性の向上で高層化が可能、輸送効率や組立等の経済性に優れる

## 経営基盤

## 3つの推進力 | 研究開発

## 基本となる考え方

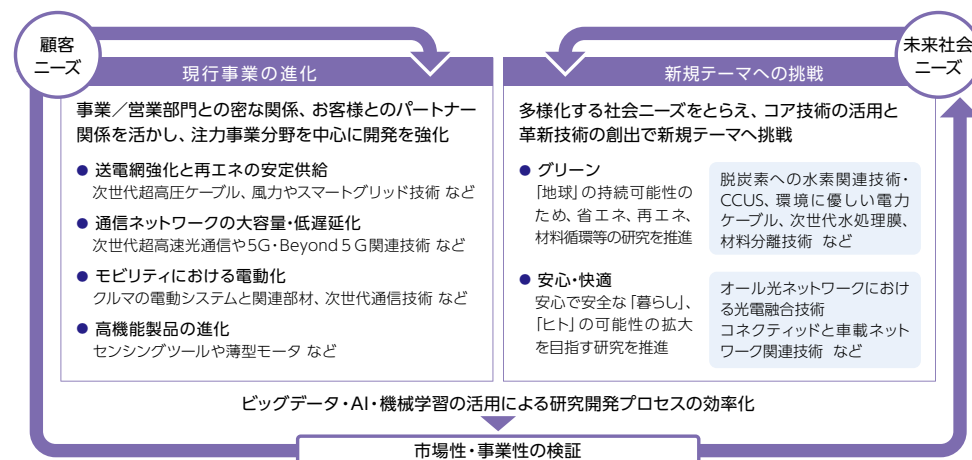
『トップテクノロジー』を追求し、つなぐ・ささえる技術を進化させ、イノベーションを生み出していくために、研究開発では「エネルギー」「情報通信」「モビリティ」領域を中心とした現行事業の新製品開発に取り込むとともに、「地球」「ヒト」「暮らし」の新テーマにも挑戦していきます。



## 2030への方針 多様な技術創出の「要」となる研究開発の活性化・スピードアップ

- 社会課題からのバックキャスティング
- プロセスの高度化・効率化
- オープンイノベーションや社外との連携強化

## 2025へ向けた取組み



## 現行事業の進化

エネルギー分野では、脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギー導入を後押しする次世代のケーブルやシステムソリューションの開発を推進しています。大容量・低損失な送電系統の開発により、効率的な長距離送電網の実現を目指します。また、情報通信分野においては、光ファイバやデバイス・機器の各分野で大容量・低遅延化と小型低消費電力化を両立させる技術

の開発を進めます。さらに、モビリティ分野では、電動化や自動運転、MaaSに代表される外部サービスとの連携が加速し、自動車の高機能化が進む中、当社グループの主力製品であるワイヤーハーネスはもちろん、電動化やコネクティッド製品・サービスの開発にも注力し、モビリティ社会に新たな価値を創造していきます。

## 新規テーマへの挑戦

「2030ビジョン」から時間軸を更に先へと

進め、実現していきたい未来の社会像を描く活動を行ってきました。2050年の社会像からのバックキャストによって、エネルギー、情報通信、モビリティ関連の技術を進化・融合させたテーマに取り組み、新たな事業領域の創造を目指します。この取組みの中では「地球」「ヒト」「暮らし」を新たな価値領域として、「地球」領域では来たる水素社会のインフラや二酸化炭素の分離回収利用、材料循環技術、「ヒト／暮らし」領域では人間の能力を拡張する技術、バーチャル空間の活用など、新たな研究テーマに挑戦しています。

## 研究開発の3つの方針

多様な技術創出の要となる研究開発の活性化・スピードアップのため、当社として3つの方針を掲げて取組みを強化しています。

## 1. ニーズドリブン（未来社会ニーズ駆動）

2050年の社会の在り方や社会課題からバックキャストし、環境問題を解決する革新的技術や製品の出現、デジタル／バーチャル技術の更なる普及、宇宙空間の活用や量子ネットワークの実用化などに伴う、都市の在り方やライフスタイルの多様化、価値観の変容といった様々な変化をいち早くとらえ、社会課題を起点とした、ニーズ駆動の研究開発を行っています。「つなぐ・ささえる」技術を更に拡充、強化、進化させ、新たな価値の提供に取り組んでいきます。

## 2. スピーディ（研究開発プロセスの加速）

研究開発の更なる加速に向けて、計算科学やシミュレーションに加え、MI (Material Informatics) やAIを導入しています。また、

製造プロセスの効率化を目指して、PI (Process Informatics) システムと製造プロセスの連携による工場の自動化を進めています。当社グループの幅広い技術・製品群において、リードタイムの短縮とプロセスの効率化を実現していきます。

## 3. インターナショナル（海外との連携強化）

グループ各社にまたがる研究所が連携し、知的財産に関する明確な戦略のもと、グローバル展開の中で培った技術やノウハウ、アイデアを結集してビジョンを具体化していきます。また、コア技術を着実に発展させながら、海外企業や学術機関などとの連携も推進し、ダイナミックかつスピーディな成果の刈り取りを実現していきます。

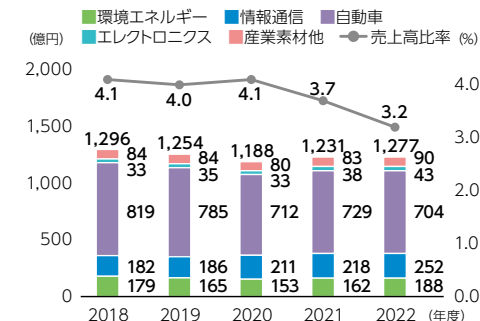
## 持続的成長を支える研究開発費

研究開発は、長期的な視野を持って安定的に投資していく必要がありますが、高付加価値化・新規事業へメリハリをつけて投資することを基本方針としています。

研究開発体制や関連技術についての詳細は、当社Webサイト\*をご参照ください。

\*研究開発 <https://sumitomelectric.com/jp/rd>

## 研究開発費と売上高比率



## 3つの推進力 | モノづくり

### 基本となる考え方

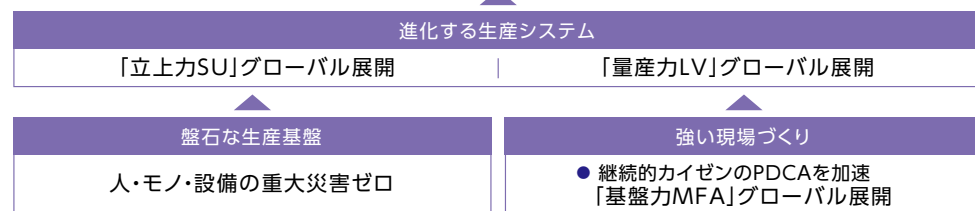
当社グループでは、「S (Safety:安全)・E (Environment:環境)・Q (Quality:品質)・C (Cost:コスト)・D (Delivery:物流・納期)・D (Development:研究開発)」の進化と深化をメーカーとしての事業活動の根幹をなすものと考えています。特に重要な推進力の一つとして「モノづくり」を位置付け、常に化する事業環境に対応し続けることのできる「強い工場」づくりに全部門が取り組んでいます。

### 2030への方針 変化に対応し続ける「強い工場」づくりを推進

●地球環境への貢献 ●盤石な生産基盤 ●強い現場づくり ●進化する生産システム

### 2025へ向けた取組み

SEQCDDの全てにおいて、世界最高水準を実現するモノづくり力を構築



「強い工場」実現のキーとなる共通要素として、①CO<sub>2</sub>排出量削減や環境保全活動を通じた「地球環境への貢献」、②労働災害、品質クレームや不良ロス、生産設備の事故や故障のゼロ化を目指す「盤石な生産基盤」、③安定した生産を維持し、常により良い方法を求めて改善し続ける「強い現場づくり」、④新製品の量産をよりスピーディに立ち上げ、より競争力のあるリードタイムとコストで製造する「進化する生産システム」の4つの方針を掲げ、日々その強化に取り組んでいます。なお、「地球環境への貢献」の詳細はP22をご参照ください。

### 盤石な生産基盤

#### 安全・衛生への取組み

「安全は全てに優先する」風土づくり:当社グループは、社員の安全衛生確保を事業活動の

根幹として位置付け、「安全は全てに優先する」風土づくりを推進し、世界トップの安全企業を目指して、社員全員参加のもと、継続的な安全衛生活動に取り組んでいます。具体的には「安全理念」「安全行動原則」及び「労働安全衛生方針」を掲げ、その実現に向けて社員による現場視点での提案を会社方針に織り込み、年度ごとに重点取り組み内容と実施項目を定めて活動しています。なお、2022年度の災害発生状況は下表のとおりです。

労働災害発生件数 (2022年度) (人)

	国内	海外	合計
重大災害	0	0	0
休業災害	8	3	11

(注1) 住友電工連結(上場子会社を除く)及び請負会社  
(注2) 重大災害とは、死亡を含む重篤な災害

国内社員休業度数率 (2022年度)

全産業	製造業	住友電工グループ	住友電装(株)
2.06	1.25	0.16	0.06

(注1) 住友電工グループは住友電工単体及び国内関係会社41社(住友電装と上場子会社を除く) (注2) 住友電装(株)は住友電装単体

### 品質への取組み

**QR-1運動の推進:** 当社グループは「顧客重視」「品質重視」の考え方のもと、安全・安心で高品質な製品を安定的に提供することを基本理念としています。これを実現し続けるため「品質と信頼性でナンバーワン」をスローガンとする全社活動「QR-1運動」をグローバルに展開し、基盤となる「モノづくり力」の強化とともに「住友電工グループ品質管理基準」に則り、品質保証体系の整備と強化、改善に継続して取り組んでいます。2020年には、品質に関する全社横断会議体「CQO (Chief Quality Officer) 会議」を立ち上げ、各部門の品質保証部の連携とガバナンスを強化する活動を推進しています。

**品質コンプライアンス:** 企業の存続と持続的発展のため、法令やルールを遵守し、お客様が求める品質の製品を提供していくことが絶対的な条件と考えています。品質コンプライアンスを徹底するため、品質不正防止に関するルールの明確化と教育の充実、品質不正チェック機能強化などの施策を進めています。

### 強い現場づくり

**継続的カイゼンの推進:** 当社グループでは、常に化する事業環境の中で製造現場で発生する小さな綻び・不具合の事実をその場でとらえ、ありがたい姿・正しい姿へ修正して維持する力、また、弱点を見つけてより良い方法を求めて自律的に改善し続ける力を持った「強い現場」を築くことを目指しています。

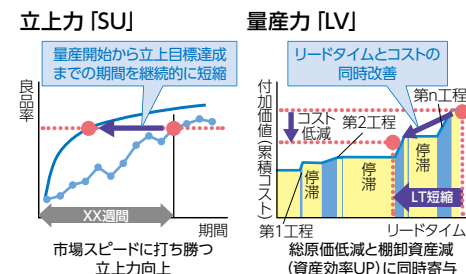
**「基盤力MFA」のグローバル展開:** 2019年に導入したMFA (Monozukuri Fundamentals Assessment) は、「強い現場づくり」をグロー

バルに推進するため、強い現場が具備するべき力・実現するべき姿を、「安全・環境管理」「品質管理」「設備管理」「工場管理」「改善力」の5分野全50項目で定義し、100点満点で評価する当社グループ独自の共通評価ツールです。各事業部門が、このツールを用いて自工場の製造現場を毎年定量的に評価し、強み・弱みを見える化し、克服すべき弱点を改善することで、「強い現場」実現に向けたPDCAサイクルを加速しています。

### 進化する生産システム

新製品・新品种の量産立ち上げから品質の安定化までに要する日数を「SU」(Start-Up)と定義し、毎回その短縮を目指して、人・モノ・設備・しくみの改良点を抽出、改善を重ねることで、より良い製品をより早く安定的にお客様に届けると同時に、より効率的な収益確保を目指します。

さらに、安定量産への移行後はより高い競争力の確保を目指し、リードタイムとコストの同時改善を進めます。製造工程におけるリードタイムと変動コストの積算値を「LV」(Leadtime Value)とし、常に最小化を目指して短縮と削減を進めることで、納期・価格競争力の確保だけでなく、棚卸資産削減など経営効率の向上にも寄与していきます。



## 3つの推進力 | サプライチェーン

## 基本となる考え方

当社グループは「住友事業精神」「住友電工グループ経営理念」「企業行動憲章」及び「調達基本方針\*1」に則り、お取引先との相互信頼と連携に基づき、公正・公平で、コンプライアンスを重視するとともに、地球環境、人権に配慮した持続可能な調達活動を展開しています。また、調達・製造・営業・物流全体の最適化を進めるとともに、自然災害や国際情勢の変貌などの変化に迅速に対応すべく、BCP管理を中心にサプライチェーンのリスクへの対応も強化し、強靱なサプライチェーンの構築を目指しています。

## 2030への方針 「変化に強い安定供給体制」と「迅速・的確な顧客対応」

●公正・公平な取引、環境・人権保護、BCP ●ソリューション提案 ●最適地生産、グローバル連携 ●拠点間分業

## 2025へ向けた取組み

## 安定調達の推進

CSR調達アセスメント実施率  
(グローバル取引額換算) 80%

拠点配置の最適化  
在庫管理の高度化

物流網の安定・効率化  
グループ内取引の効率化  
グループ会社間取引EDI率100%

## 安定調達の推進

**持続可能な調達活動:** 当社グループは2010年に「CSR調達ガイドライン」\*2を、2019年に「サプライヤー行動規範」\*3を制定しました。これらの方針を、お取引先に確実に理解し実践いただくため、CSR調達自己評価表を用いた調査を実施しており、これまでに国内外約3,500社(グローバル取引額換算65%)の調査を完了しています。また、お取引先向けにCSR調達の基本的な考え方や人権課題への対応、CO<sub>2</sub>排出量削減の進め方について研修会を開催し、お取引先と一体となった持続可能な調達活動を推進しています。

**リスク管理の強化:** 当社グループでは、サプライチェーン寸断による購入資材の供給停止がお客様の生産に影響を与えないよう、調達部門のBCP策定と実行に取り組んでいます。災害等の発生時にはシステムに登録した生産地情報等から、お取引先の供給への影響有無

を迅速かつ的確に把握し、その影響を最小限に留めるよう管理しています。また重要資材は、品目ごとにリスク評価を行い、海外調達品等の高リスク品目は、代替品検討や、安全在庫確保などの対策を優先的に行うよう、システムによるリスクの見える化を進めています。物流についても、リスクを想定したレジリエンスの高い物流体制構築に取り組んでいます。

## 拠点配置の最適化 在庫管理の高度化

事業特性や国際情勢に応じた製造拠点の分散化、地産地消、共通機能の集約・最適化を進めるとともに、受注から出荷までのデータ共有と活用で、適正な在庫管理に努めています。

物流網の安定・効率化  
グループ内取引の効率化

輸送状況の可視化・共有、ハブ・デポの最適化設計により高効率な輸送環境の構築を推進しています。

## 3つの資本 | 知的資本

## 基本となる考え方

当社グループは、独自の研究開発活動により創出した技術を、事業の継続発展のための最も重要な「知的財産」と位置付けています。創出した新たな知識や情報は、市場競争力をもたらす営業秘密として秘匿管理する一方、社外での活用が見込めるものは特許権や商標権として権利化しています。また、社会や市場の発展を促す技術標準として公開することも行っています。事業戦略と一体となった知的財産活動を通じて、事業のグローバル市場での継続的発展と競争力強化を推進しています。

## 2030への方針 コア技術から知的資本を生み出し、グローバルに管理・活用

●事業競争力につなげる知的財産戦略 ●グローバルな知的財産ネットワークの管理 ●グローバルなルール制定への貢献

## 2025へ向けた取組み

## 知的資本の管理・知的財産権の活用

・国内外25,000件レベルの権利を維持  
・グループ全体で毎年2,000件以上の新規出願

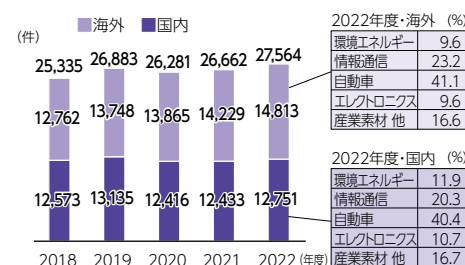
## 国際標準化・ルール形成への貢献と適合

パートナーと協調し、当社の持つ  
環境技術・データ活用技術の社会実装を促進

## 知的財産の管理、権利化と活用

当社グループは、国内外拠点における事業・研究開発活動で生じた技術・知識(知的財産)を把握し、その内容や用途に応じて秘匿管理または権利化して事業に活用しています。特許権や商標権は、保有権利数や出願件数といった「量」を追い求めるのではなく、事業戦略に資する「質」を重視し、効率的に権利網の拡充・活用、棚卸しを図っています。事業戦略に沿って、製品／技術分野や国・地域を選んで権利を獲得し、「活用する権利網」の構築に努めています。

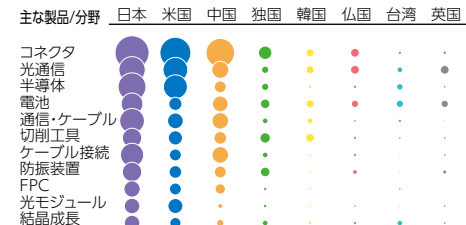
## 保有権利数推移(特許権、実用新案権、意匠権)



## 国際標準化・ルール形成への貢献と適合

グローバルな事業競争力強化には、カーボンニュートラルや企業間のデータ連携など、国・地域固有の、または国際的な規制や標準、ガイドラインといった社会ルール形成に適應することが重要です。当社の技術(知的財産)で、これらのルール形成に貢献する一方、ルールに適合するよう事業変革を進め、合わせて権利網を拡充することは、知財戦略上も重要です。当社グループでは、他の企業や研究機関等と連携して、標準化の動向分析や方針策定、人材育成に取り組んでいます。

## 主な製品/分野別特許ポートフォリオ(2022年度)



\*1 調達基本方針 <https://sumitomoelectric.com/jp/sustainability/csr/sociality/procurement>

\*2 CSR調達ガイドライン [https://sumitomoelectric.com/jp/sites/japan/files/2021-07/download\\_documents/csr\\_guide.pdf](https://sumitomoelectric.com/jp/sites/japan/files/2021-07/download_documents/csr_guide.pdf)

\*3 サプライヤー行動規範 <https://sumitomoelectric.com/sustainability/csr/scoc>

## 3つの資本 | 財務資本

### 基本となる考え方

当社グループでは、強固な財務体質の維持に努めるとともに、ROICを重要指標に掲げて、収益力強化と資本効率向上を最重要課題として取り組んでおります。これらにより、持続的に成長しながら、事業で生み出すキャッシュ・フローを最大化し、その成果をもとに戦略的な成長投資やステークホルダーの皆様への安定的な還元を実施してまいります。

### 2030への方針 最大限にキャッシュを創出、成長投資とステークホルダーへの還元

- 体質強化、成長戦略、ROIC経営によりキャッシュを創出
- 戦略的に研究開発、設備投資
- ステークホルダーに成果を還元

### 2025へ向けた取組み



※1 Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Developmentの略。EBITDD=営業利益+減価償却費+研究開発費

## ROIC改善活動の推進

当社グループは、資本効率改善への取組みの一環として、全社的にROIC改善活動を推進しています。各事業部では、ROICの目標値を決定するとともに、ROIC改善活動のツールとしてROICツリーを活用しており、要素別にカテゴリー A (売上拡大)、カテゴリー B (コスト削減)、カテゴリー C (資産回転率改善) に分類し、事業部ごとにそれぞれの事業に応じたKPI (重要業績指標) を設定しています。

このROICツリーを用いて、現場レベルで運用するKPIをROIC改善へ紐づけることにより、取組みの効果や意義の理解を社員へ幅広く浸透させ、より効果的にPDCAサイクルを回しています。

### ROICツリー例

R O I C	営業利益率	カテゴリーA		
		売上	市場シェア	新製品売上高比率
			出荷銅量	非日系売上高比率
		カテゴリーB		
		原価	能率	クレーム件数
			ロス率	売上高間接費比率
	投下資産回転率	カテゴリーC		
		CCC	棚卸資産保有日数	
			製造リードタイム	
			滞留棚卸額	
			回収遅延額	
		設備回転率	設備総合効率(設備負荷率)	

### 税引前ROIC 実績と目標

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2025年度	2030年度
5.6%	4.4%	5.8%	6.6%	8%以上	10%以上

## CCC改善の取組み

投下資産回転率を向上させるため、CCC (キャッシュコンバージョンサイクル) 改善に向けた取組みにも力を入れています。

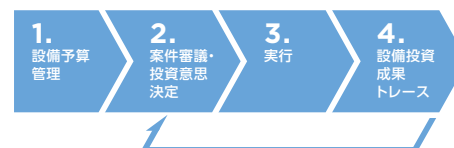
新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年度以降、サプライチェーンの混乱により棚卸資産が増加したため、棚卸保有日数の短縮を「中期経営計画2025」における重要取組み事項として掲げています。

具体的には、製造・輸送リードタイムの改善、品種別・客先別の在庫管理の強化、基準在庫量の見直し、需要変動に臨機応変に対応した生産管理体制構築などに取り組んでいます。

また、DXを活用した棚卸資産の管理にも新たに取り組んでいます。グローバルに多拠点で展開する事業において、情報システムを活用して地域別・製品別の適正在庫の把握と管理強化を進めており、成果が出ています。成果が出た活動については、社内の他事業への横展開を推進してまいります。

## 設備投資マネジメント

当社グループでは、成長のための投資として、モノづくり力の強化、グローバル展開の加速のための設備投資を行っていますが、設備投資の適切な意思決定及び課題の発見と共有を図るため、PDCAを意識した以下のマネジメントサイクルを回しています。



### 1. 設備予算管理

事業部門は中期経営計画に沿って設備投資計画案を立案します。この事業部門の計画積み上げ値に対し、全社キャッシュ・フローの観点を加味して、年度ごとに全社設備投資予算を設定します。

### 2. 案件審議・投資意思決定 3. 実行

個別の設備投資案件は設備投資予算の範囲内で検討され、原則として事業別・投資カテゴリー別に設定されたROI (投資収益率)、IRR (内部収益率) のハードルレートを上回る場合にのみ承認されます。承認された設備投資案件は、立案された計画に沿って実行します。

### 4. 設備投資成果トレース

過去に実施した設備投資案件のROIの実績値を測定し、計画差異分析を実施しています。これにより、設備投資の成否が明らかとなり、また、計画未達要因を分析することで、成功要因や失敗事例を社内でも共有し、将来の設備投資の検討に活かしています。

## CMS構築による資金の効率化

資金効率改善のために、当社グループではキャッシュ・マネジメント・システム (CMS<sup>※2</sup>) を構築し、グループ内での資金を有効活用し、外部有利子負債の圧縮を図っています。

CMSは、日本で導入したのをはじめに、事業の拡大とともに、米州、欧州、アジアや中国へと展開しています。また、国や地域に資金の偏在がある場合、国や地域をまたいだ資金融通も実施し、グループ全体での資金効率化を推進しています。

※2 グループ各社の現預金、借入金を一元的に管理し、各社で生じる資金の過不足をグループ内での資金貸付及び預かりを通して調整し、効率的な資金利用を図るシステム

## 3つの資本 | 人的資本

### 基本となる考え方

あらゆる人材が活躍・成長・自己実現し、社会に貢献できる企業を目指すことを掲げ、「人材育成」「エンゲージメント向上」「組織の多様性」「職場環境の整備」に取り組んでいます。

**2030への方針** あらゆる人材が活躍・成長・自己実現し、社会に貢献できる企業へ

●ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ●成長と挑戦に重点を置く風土醸成 ●グループグローバルでの総合力発揮

**2025へ向けた取組み**

変革の時代における新たな価値を生み出す人材の創出

人材育成とエンゲージメント向上			
実践経験 人材開発 リーダー	挑戦が成長につながる実践経験の蓄積 充実した教育プログラムの提供 それぞれの職場を牽引するリーダーの育成	共有	事業精神・経営方針・事業戦略との一体性
		処遇	賃金引上げ：インフレ率+αを努力目標
		風土醸成	個人の強みが活かされ、結束力の高い組織風土
組織の多様性と職場環境の整備			
多様性	多様な人材の獲得・登用 多様な働き方の支援継続	職場環境	心身の豊かさを目指す健康経営の継続推進 更なる安心安全な職場づくり

## 人材育成とエンゲージメント向上

当社グループでは、「人材育成の方針」として、グローバルな事業展開を支えるグローバルリーダーの育成に取り組んでいます。グローバルリーダーとは、住友事業精神とグループ経営理念を理解し、ダイバーシティに富んだチームをリードできる人材を意味しています。

**総合的人材育成体系「SEIユニバーシティ」**

グローバルリーダーの育成に向け、「目標管理・キャリア対話」、「業務遂行（OJT）」、「人事評価・ローテーション」のサイクルを、「SEIユニバーシティ」の研修・教育を通じて支援しています。

**社員一人当たりの年間研修・教育受講時間**

2022年度	11.8時間
2025年度（目標）	20時間

（注）対象範囲は、国内外連結子会社（上場子会社を除く）

**経営幹部研修受講者**

2023年度～2025年度（目標）	100人
-------------------	------

**住友事業精神・経営方針・事業戦略との一体感醸成**

会社と個人の成長のベクトルを揃え更なるグループの一体感醸成を示すエンゲージメントの向上と行動規範の強化をすべく、住友事業精神やグループ経営方針の共有を徹底しています。

「SEIユニバーシティ」における各研修の中に組み込むとともに、グループ各社において定期的に学ぶことができるよう社内講師の育成などを進めています。

また、2023年に研修施設である「南箱根セミナーハウス」を改修し、住友事業精神などを共有する場として更なる活用をしています。

**賃金引上げ**

2023年4月	5.81%
---------	-------

（注）住友電工の組合員平均

**グローバル幹部人材制度**

能力と資質のある人材が、グループ各社の経営を担い、更には個社を越えて広く活躍し、キャリアアップを目指すことができる人事制度として、上場会社の子会社を除く海外子会

社役員もしくは同相当者にあたる幹部人材を「グローバル幹部人材」として認定しており、2023年は42人が認定されています。

## 組織の多様性と職場環境の整備

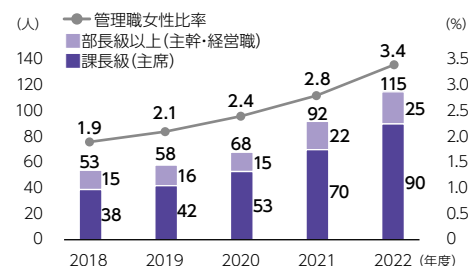
社会や事業の変化に対応しながら、新たな事業機会の捕捉に向け、「多様な視点」「信頼関係」「能力の発揮」を掛け合わせ、総和以上の力を発揮する「ダイバーシティ&インクルージョン」を実現すべく、多様な人材が最大限能力を発揮できる組織風土・環境整備に取り組んでいます。

**多様な人材の採用、女性活躍の推進**

多様な人材の採用に向け、当社では新卒採用者の女性比率の目標を事務系40%、技術系15%としています。また、キャリア採用を積極的に進め、早期の活躍や定着に向け様々な施策を行うと同時に、障がい者の雇用促進にも取り組んでいます。

全ての社員が一層活躍できる風土醸成と組織の成長発展に繋げる重要な取組みとして、女性活躍を推進しています。特に意思決定層における女性リーダー育成のための各種プログラムを実施し、2025年までに女性管理職比率4.0%を目指しています。

**管理職（主席～経営職）女性人数・割合** 各年度3月31日時点



（注）住友電工の社員で関係会社等への出向者を含む

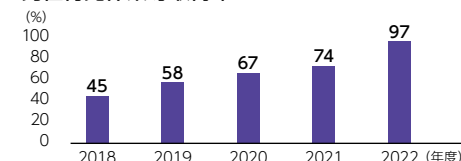
**多様な働き方の実現と、仕事と生活の両立支援**

三現主義を重視した職場運営や直接的な対話を伴った人材育成を実現するため出社を基本としていますが、社員一人ひとりの生活を様々な面からサポートすべく、柔軟な働き方の実現や生産性の向上を目的に在宅勤務の活用も積極的に進めています。

男性の育児参画推進を目的とした施策として、男性育児休業取得率100%を目標に掲げ、2022年10月より必須化しています。また、「配偶者育児サポート面談」など長期で育休を取得しやすい環境整備のための様々な取組みを行っています。

その他、社員一人ひとりの生活を様々な面からサポートしています。

**男性育児休業等取得率**



（注）配偶者出産休暇を含む。また、住友電工の社員で関係会社等への出向者を含む

**健康経営の推進**

持続的な発展成長を実現するためには、社員一人ひとりの健康が不可欠であると考え、2015年に「住友電工グループ 健康経営宣言」を定め、2017年からは人事担当役員をトップとした健康維持・増進活動「健活！」を開始しました。「生活習慣病の予防・改善」「運動習慣づくり・スポーツ奨励」「メンタルヘルスケア」の3つの観点から、健康増進に取り組む社員への組織的支援を推進しています。

人的資本に関する各取組みの詳細はCSRブック及び当社Webページ\*をご参照ください。

\*<https://sumitomelectric.com/jp/sustainability/csr/sociality>

## 特集

## それぞれの職場を牽引するリーダーの育成

## ■ エリアコミッティ

グローバル幹部や海外グループ各社の次世代リーダーが、地域・国で共通の経営課題についてグループ一体となり取り組むエリアコミッティは、グループ会社間のシナジー創出に加え、参加者の貴重な成長機会にもなっています。

当活動は、2011年に北米で始まり、現在は米州、欧州、東南アジア・豪州、中華圏の4地域で500名を超えるグループ社員が参画し、人材育成やモノづくり強化など多種多様なテーマに取り組んでいます。



## ■ MPSS(SEG Management Program based on the Sumitomo Spirit)

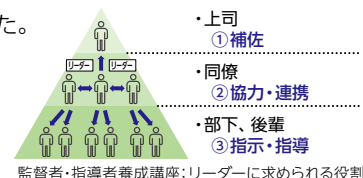
当社グループ各社の中核となるマネージャー層に対し、住友事業精神の共有・浸透と、部下へのマネジメントスキル向上を目的にMPSSを2012年より実施し、2022年度は海外191名、日本648名、計839名が受講しました。2025年度までの3年間で2,300人の受講を目指しています。



## ■ モノづくり人材

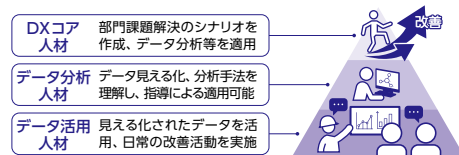
「モノづくりは人づくり」との基本的考えのもと、① キーパーソン研修、② 技術・技能研修、③ 基礎教育の3本柱で「強い工場」を支えるモノづくり人材の育成に取り組んでいます。

また、モノづくり現場におけるリーダーの育成に向け、住友事業精神に加え、補佐、協力、指導などリーダーに必要な役割について合宿形式で集中的に考える研修「監督者養成講座」「指導者養成講座」を国内グループ各社と実施しており、2022年度は263人が参加しました。



## ■ DX人材

デジタル技術を活用し、各部門課題に対する解決シナリオを描き実践する「DXコア人材」や、データ分析ツールを用いて現状の把握や改善の糸口を見つける「データ分析人材」、見える化されたデータを活用し、日常の改善活動を実施する「データ活用人材」の育成を推進しており、2025年度までに「DXコア人材」300人、「データ分析人材」1,500人を目標としています。



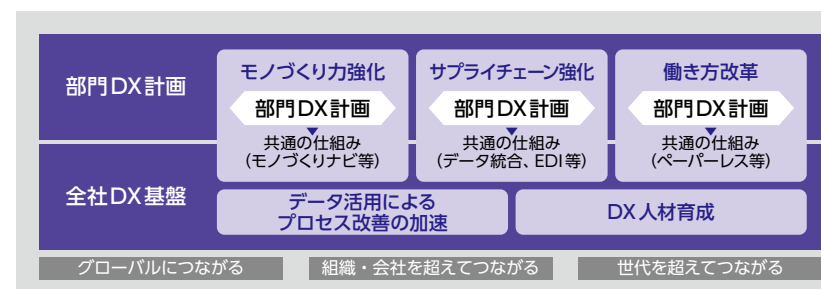
## DXによる全社の業務改革・改善の取組み

当社グループでは、「SEQCDD」をデジタル技術の活用により更に加速・深化させることをデジタルトランスフォーメーション(DX)の目的と位置付け、グループ丸となって推進しています。

2021年には社長が委員長を務める「DX推進委員会」のもと、新たに「全社DX計画」を策定しました。「全社DX計画」に基づき、「モ

ノづくり力強化」「サプライチェーン強化」「働き方改革」を三本柱とする「全社DX基盤」を構築し、各事業部門はこの基盤を活用し、個々の事業特性と課題に応じた「部門DX計画」を実行していきます。併せて、これらを効率的に進めていくための共通・横断の取組みとして、「データ活用によるプロセス改善の加速」「DX人材育成」も推進、強化していきます。

## 全社DX計画



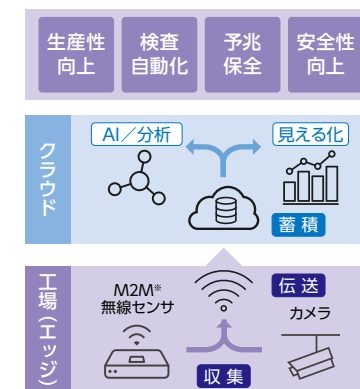
## DX推進の取組み事例

## IoT/AI技術を使ったモノづくり力強化

当社グループの製造現場の主要課題である「生産性向上」「検査自動化」「予兆保全」「安全性向上」などに活用できる、各種センシング、無線通信、AI/データ分析などの技術開発を推進しています。例えば「検査自動化」では、日々変化する製造環境の中で、AIに製品の傷などの外観不良を学習させ自動で良否を判定させることで、検査工数の削減や検査漏れの防止などに貢献しています。

取組みの推進にあたっては、生産技術部・情報システム部・IoT研究開発センターが三位一体となり、IoT/AI基盤のシステム開発と人材育成を行っています。

## IoT/AI基盤システム



※ M2M (Machine to Machine) : 機器同士の通信

## 環境 (Environment)

当社グループは、気候変動問題をはじめとする地球環境への対応を重要な経営課題の一つとして、1997年に制定し、2020年に改定した「環境方針」\*1)に沿って地球的視野に立った環境保全活動に継続的に取り組んでいます。2025年に向けては、「2030ビジョン」で掲げた「グリーンな環境社会」を実現するべく、「Go for Green」\*2)2025)として、右に示す3つの活動に取り組めます。

### 「グリーンな環境社会」に貢献する製品

当社グループの多種多様な製品の中で、「2030ビジョン」で掲げる「グリーンな環境社会」に貢献する主な製品を紹介します。

Green グリーン貢献  
ECO エコ製品



\*1 環境方針  
<https://sumitomoelectric.com/jp/sustainability/csr/environment/management>

\*2 Go for Greenは住友電気工業株式会社の登録商標です

### グリーンな地球環境を目指すオペレーション

CO <sub>2</sub> 排出量削減 (18年度対比削減率)			
Scope1+2 直接排出 + 間接排出 ● 省エネ・創エネ・購入エネによる電源の脱炭素化 ● 特に省エネ、自助努力で地球環境への負荷を最小化	2025年度	17.5%	2030年度
	2025年度	8.7%	2030年度
	2025年度	8.7%	2030年度
Scope3 その他の排出 ● グリーン調達・物流への取組み強化 ● LCAへの取組み強化			
サークュラーエコノミー推進 ● リサイクルしやすい製品設計・材料開発 ● 不良低減や分別による廃棄物削減、水資源循環			
環境汚染防止 ● 環境事故ゼロ、環境負荷物質削減			

### 事業を通じた地球環境への貢献

**グリーン貢献売上**  
● 社会のグリーン化を後押しする製品・サービス  
**7,000億円以上 (2025年度)**

**エコ製品売上**  
● 環境に優しい性能を有する製品・サービスの売上  
**1兆円以上 (2025年度)**

### 「エコ活動2030」の推進

2030年度までに…  
**20以上の国/地域で  
300以上の「地球にいいこと」**  
生物多様性保全活動、地域清掃、緑化活動等

## 気候変動への対応 TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の提言に沿って、気候変動に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の情報を開示しています。

### 1. ガバナンス

当社グループでは、「サステナビリティ経営推進委員会」において、気候変動問題をはじめとする地球環境への対応について、具体的な目標や進め方の議論等を行っています（体制図はP8をご参照ください）。さらに、専門的見地から具体的な方策を検討するため、「環境経営推進会議」の下に「地球環境推進委員会」を設け、温室効果ガス排出削減など、気候変動に関する取組みを推進しています。

### 2. 戦略

世界的な平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑制するシナリオと、平均気温が4℃上昇するシナリオを設定して気候変動に伴うリスク及び機会が事業に及ぼす影響を分析し、今後の取組みを検討しています。シナリオ分析の結果は、右表のとおりです。

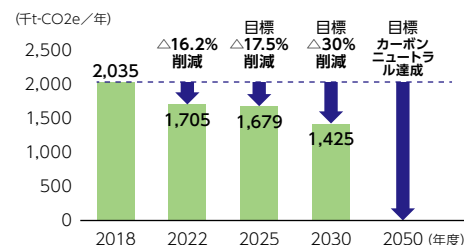
### 3. リスク管理

地球環境保全のような最重要課題は、「リスク管理委員会」主導のもと、当社グループの環境保全活動を統括している「全社環境委員会」及び「地球環境推進委員会」での審議内容を踏まえ、関係するコーポレートスタッフ部門と連携しながら目標や取組み方針を策定します。その内容を踏まえ、各事業部門は自部門の目標を設定のうえ活動を推進しています。また、気候変動に伴うリスクへの対応については、コンプライアンス・リスク管理室が中心となり事業継続計画（BCP）の策定を促すなど、安全確保を最優先に、災害発生時の被害最小化や事業の継続性確保に注力しています。

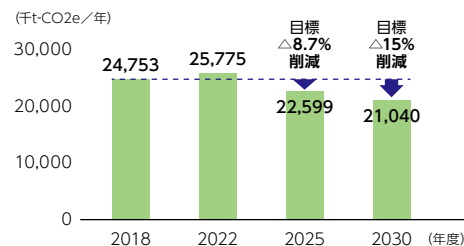
### 4. 指標と目標

当社グループでは、下グラフに掲げる温室効果ガス排出削減目標を設定し、生産活動やサプライチェーンにおける温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。2030年目標は、国際的イニシアチブ「SBTi (Science Based Targets initiative)」からの認定を取得しています。目標達成を目指し、生産性向上や新技術導入による「省エネ」に最大限注力するとともに、太陽光発電などによりグリーンエネルギーを創り出す「創エネ」にも取り組み、未達分を再エネ電力調達による「購エネ」によって補完することを基本方針として温室効果ガス排出削減を推進しています。活動の成果として、2022年度は、温室効果ガス排出量（Scope1+2）を2018年度比で16.2%削減することができました。今後も目標達成に向け、着実な取組みを推進していきます。

#### 温室効果ガス排出量（Scope1+2）



#### 温室効果ガス排出量（Scope3）



#### 1.5℃ (抑制) シナリオ

- ▶ 主要国のCO<sub>2</sub>削減計画が、ほぼ目標どおりに推移している。
- ▶ 国境炭素税、各国のエネルギー政策、産業政策が着実に進化している。

	想定しう状況	当社へのインパクト評価	主な取組み	
機会	エネルギー分野	■脱炭素化社会の実現に向け、洋上風力や太陽光発電等の再生可能エネルギー市場が拡大する。 ■国ごとの新たなエネルギーミックス実現に向け、電気事業者が変わる。	■連系線等送電ケーブルの新規需要や更新需要が増加する。 ■電力安定供給のための関連製品（蓄電池、エネマネ等）が増加し、売上が増加する。	■再生可能エネルギーの送電ケーブル（地域間送電網）や蓄電池等の開発・性能向上を推進し、インフラの拡大へ貢献する。 ■地域マイクログリッド向けソリューションを拡販する。
	情報通信分野	■データ駆動型社会が進展する中で、データ使用量が爆発的に増加する。 ■様々な規模のデータセンターが増加する。 ■低消費電力型、高速通信への需要が高まる。	■効率的に情報網を構築するための省エネ、高機能製品需要が増加し、売上が増加する。	■光ケーブル、データセンターで使用する光通信機器やデバイス等の開発・性能向上に注力し、より省エネで効率的なデータ駆動社会の実現へ寄与する。
	モビリティ分野	■EV（電気自動車）をはじめとする電動自動車市場が拡大する。 ■ガソリンエンジン車が減少する。 ■新たなEVメーカーが生まれる。	■ハーネスやそれをコアとしたシステム製品等、電動車関連製品の採用製品が増加、高付加価値化に適応することで売上が増加する。 ■ガソリンエンジン周辺部品の市場が減少する。 ■新たな顧客への採用増で、売上が拡大する。	■EV関連製品や軽量自動車部品の開発・性能向上を推進し、自動車の電動化と省エネ化へ貢献する。
リスク	政策と法規制の強化	■温室効果ガス排出削減要請が強化される。 ■温室効果ガス排出権取引価格が上昇する。 ■各国の材料リサイクル規制や、特定国における法規制が強化される。	■炭素税、排出権取引導入、リサイクル規制への対応により操業コストが増加する。	■製造プロセスの省エネルギーを推進し進める。（Scope1+2）
	市場からの要請の高まり	■お客様からの気候変動対応への要請が強まり、脱炭素への対応が十分にできていない製品・技術の競争力が低下する。	■省エネ設備への切り替えのための設備投資やグリーン電力購入により、操業コストが増加する。 ■原料サプライヤーまで遡った温室効果ガス排出量低減が要求され、サプライチェーンの強化、見直しが必要となる。	■創エネによるエネルギーコスト低減、「ネットゼロ工場」の計画の実現によりコストアップを抑制する。 ■脱炭素社会へ貢献する製品の開発、販売を促進していく。 ■部品、材料サプライヤーとの協力によるライフサイクルアセスメントを推進する。
	原料価格の上昇・高騰	■EVなど気候変動の緩和に貢献する製品等の供給に必要な原材料（例：銅）の需要が高まり、価格の上昇・高騰が予想される。	■原材料価格の高騰で、コストが増加する。	■省資源、リサイクルを推進する。 ■アルミ電線／ハーネスの開発を進めるなど、原材料についてもレジリエンスを強化する。
	ステークホルダーからの評価	■各ステークホルダーにより、気候変動問題への取組み姿勢を評価される。	■対応の遅れや目標未達が、当社の信用低下、売上の減少、顧客喪失、株価の低下、資金調達コスト増などにつながる。	■SBTiで掲げた温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組みを行う。 ■多様なステークホルダーに対する適時適切な情報開示と対話を促進する。

#### 4℃ (なりゆき) シナリオ

- ▶ 各国の足並みが揃わずに脱炭素化が目標どおり推進されず、異常気象やそれによる被害が続発する。
- ▶ エネルギーや資源が高騰し、地域間格差が増大している。

想定しうる状況		当社へのインパクト評価	主な取組み
機会	気候変動に 適応する 製品の 需要増	■電力送電網増強、建造物の高強度化など、 気候変動に伴う環境変化に耐えうる社会 インフラの整備、強化が進む。 ■多発する浸水被害や水没により地域のイン フラ再構築が必要になる。	■電線・ケーブルや銅線をはじめとした、災 害対策・BCP強化のためのインフラ関連 製品の売上が増加する。 ■災害の多発に備えた送電網の強化。建造 物の高強度化、通信ネットワークの増強に 当社製品の供給を通じて貢献する。
リスク	気温上昇に 伴う 気象災害の 激化	■気象の極端な変化（台風・豪雨、干ばつ・ 渇水、高温・低温）による気象災害が増加 し、製造拠点の被災・操業停止、サプライ チェーンの寸断がおこる。 ■温暖化が進み、水不足になる。	■異常気象による工場停止に対する復旧コ ストが発生し、損害保険料も増加する。 ■原材料高騰により一部の商品価格が極端 に上昇し、商品需要が減少する。 ■水不足による生産ライン停止・移転や節水 設備への投資が増える。 ■災害に強い工場を建設する。 ■気象変化を踏まえたサプライチェーンの 強化により、BCP対応を推進する。 ■原材料の品種改良への投資を実施する。 ■省資源、リサイクルを推進する。

参照シナリオ：IEA「World Energy Outlook 2017、2020、2021」、IEA「Energy Technology Perspectives 2017」、IPCC「第6次評価報告書」

## 社会 (Social) / ガバナンス (Governance)

当社グループは、人権の尊重、コンプライアンスの遵守を徹底するとともに、社会の一員として自立的な社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

人権の尊重		コンプライアンスの遵守		社会への貢献
グループ内	人権デューデリジェンス グループ約280社 <sup>※1</sup> に対するリスクの調査、防止・軽減措置	グループ内	コンプライアンス体制の維持・強化 行動規範 競争法遵守等の研修実施(対象者25万人/3年) グループ各社各体制整備、状況確認 相談・申告窓口の利用促進	社会貢献基金 地域貢献活動の推進 社員のボランティア活動支援 スポーツ活動への積極的支援  (社会貢献活動への提出額は 税引後利益の1%を目安に実施)
	人権教育 人権問題に関する研修や啓発			
	サプライヤー行動規範 「サプライヤー行動規範」に基づいた、 人権及び労働関係に関する取組みの要請	お取引先	コンプライアンスに関する取組み推進 「サプライヤー行動規範」の周知 相談・申告窓口の周知 「責任ある鉱物調達」への取組み	

## 人権の尊重

当社グループは、2019年に制定した「人権方針<sup>※2</sup>」において、国際基準に則った人権尊重の取組みを推進していくことを明確に示しています。

**人権デューデリジェンス：**「住友電工グループ人権方針」に基づき、事業活動における人権侵害リスクの評価と是正を行う人権デューデリジェンスに取り組んでいます。

2019年に「移民労働者雇用の細則」を発行し、2020年度以降、不適切な移民労働者雇用に関する年次点検を実施してきました。2022年度は当社グループ会社（上場子会社等除く）約280社に対し児童労働・強制労働・不適切な移民労働に焦点を当て調査を実施しました。調査結果の詳細は、当社Webサイト<sup>※3</sup>をご参照ください。また、P18に記載の「サプライヤー行動規範」に基づき、お取引先にも人権尊重の取組みを要請しています。

## コンプライアンスの遵守

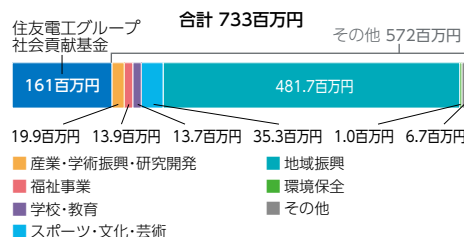
当社グループでは、コンプライアンス遵守

の徹底に取り組んでいます。詳細はP26～27をご参照ください。

## 社会への貢献

**住友電工グループの社会貢献活動：**当社グループは2007年の創業110年を機に制定した「住友電工グループ社会貢献基本理念<sup>※4</sup>」に沿って、住友電工グループ社会貢献基金の運営、寄付の実施、NPOとの協業、各拠点における地域貢献活動の推進、社員のボランティア活動支援、スポーツ活動支援など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。2025年度に向け、税引後利益の1%を目安に、今後も継続して社会への貢献に積極的に取り組んでいきます。

## 寄付の分野別支出（住友電工単体）



## 「コーポレートガバナンス・ガイドライン」改訂（2023年6月）

「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を改訂して、「マルチステークホルダーキャピタリズム」に基づくものであることを明確に示すとともに、改訂「ガイドライン」の指針のもと、コーポレートガバナンスに関する取組みの具体的な内容を「コーポレートガバナンス報告書」において開示することとしました。

## コーポレートガバナンス・ガイドライン

当社は、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び基本方針を示すものとして、取締役会の決議に基づき、次のとおり「コーポレートガバナンス・ガイドライン」（以下「本方針」という。）を定めるとともに、本方針に基づく具体的な取組みについて「コーポレートガバナンス報告書」において開示することとする。

## 1 基本的な考え方

当社は、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としている。

この基本方針を堅持し、「公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図る」という「マルチステークホルダーキャピタリズム」の考え方にに基づき、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、これらのゴーイングコンサーンとしての成果のステークホルダーへの着実な還元を図ることとしており、このため、適正なコーポレートガバナンスに基づく経営の透明性・公正性を確保し、その充実に取り組むこととする。

## 2 ステークホルダーとの適切な協働

当社は、「お客様」「従業員」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」というステークホルダーの皆様によって支えられており、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、これらのゴーイングコンサーンとしての成果のステークホルダーへの着実な還元を図る上では、それぞれのステークホルダーの利益を考慮し、適切な協力関係の構築に努めることが必要不可欠であると考えている。

このような認識のもと、「お客様」への高品質・安全な製品・サービスの提供、「従業員」への賃金の引上げや職場環境の整備、「お取引先」との公正・公平な取引、「地域社会」での社会貢献活動、「株主・投資家」との対話・情報開示・還元などについて、具体的な指標・目標も掲げたステークホルダーとの適切な協働を進め、ステークホルダーとの価値の共創と成果の共有に取り組むこととする。

## 3 権能・機能の実効性の向上

当社は、ステークホルダーとの適切な協働に資するよう、取締役会・取締役、監査役会・監査役、株主総会・株主、業務執行、内部統制などの権能・機能の実効性の向上を図

り、経営の透明性・公正性を確保し、その充実に取り組むこととする。

## (1) 取締役会・取締役

当社は、取締役会による経営の基本方針などの決定の機能及び経営に対する監督の機能を重視し、それらの機能の実効性の向上が図られるよう、体制の整備と取締役会の運営に注力する。

## (2) 監査役会・監査役

当社は、監査役による監査の強化に注力し、独立社外監査役と常勤の監査役が内部監査部門や会計監査人と連携して適法かつ適正な経営が行われるよう監視する体制とし、経営の健全性の一層の確保を図る。

## (3) 株主総会・株主

当社は、株主の権利が実質的に確保されるよう適切に対応するとともに、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備を行う。また、当社は、どの株主もその持分に依りて平等に扱い、株主間で情報格差が生じないように適時適切に情報開示を行う。

株主との対話については、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、合理的な範囲で建設的な対話に取り組む。

株主総会については、株主が株主総会議案の十分な検討期間を確保し、適切に議決権を行使することができるよう、必要な措置を講じるとともに、その一層の充実に取り組む。

## (4) 業務執行

当社は、業務執行について、執行役員制及び事業本部制を導入し、権限及び責任を明確化するとともに、事業環境の変化に応じた機動的な業務の執行を図る。

## (5) 内部統制

当社は、内部統制について、会社法等に基づき、取締役会において内部統制システムの基本方針を定めるとともに、同システムの整備・運用状況の監督を行い、組織の業務の適正性の一層の確保を図る。

## 4 情報開示の充実

当社は、法令・規程に基づく開示（法定開示・適時開示）を適切に行うとともに、ステークホルダーとの適切な協働に資するよう、法令・規程に基づく開示以外の情報提供にも積極的に取り組む。

以上

※1 上場子会社を除く国内外グループ会社

※2 住友電工グループ人権方針 [https://sumitomoelectric.com/jp/sites/japan/files/2021-12/download\\_documents/human\\_rights.pdf](https://sumitomoelectric.com/jp/sites/japan/files/2021-12/download_documents/human_rights.pdf)

※3 人権デューデリジェンス [https://sumitomoelectric.com/jp/sites/japan/files/2023-03/download\\_documents/jinkendd2022.pdf](https://sumitomoelectric.com/jp/sites/japan/files/2023-03/download_documents/jinkendd2022.pdf)

※4 住友電工グループ社会貢献基本理念 <https://sumitomoelectric.com/jp/sustainability/csr/sociality/contribution>

## コーポレートガバナンス

## コーポレートガバナンス

## 基本となる考え方

当社グループは「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としています。

この基本方針を堅持し、「公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図る」という「マルチステークホルダーキャピタリズム」の考え方にに基づき、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、これらのゴーイングコンサーンとしての成果のステークホルダーへの着実な還元を図ることとしており、このため、適正なコーポレートガバナンスに基づく経営の透明性・公正性を確保し、その充実に取り組みます。

## 取締役会と業務執行体制

## 取締役会の機能・運営等について

当社は、取締役会による経営の基本方針などの決定の機能及び経営に対する監督の機能を重視し、取締役会において決議すべき重要事項を定め、これら重要事項以外の業務執行

の意思決定については、代表取締役及び業務執行を担う取締役等に委任し、業務執行の機動性や柔軟性を図っています。

また、取締役会の監督機能の一層の実効性確保のため、独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役が過半数を占める指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置しています。

## 業務執行体制について

権限及び責任を明確化し、事業環境の変化に応じた機動的な業務執行体制を確立することを目的として執行役員制並びに事業本部制を導入しています。事業本部に対しては、責任を明確化しながら業務執行に係る権限委譲を行うとともに、併せて内部牽制機能を確立するため、社内規程においてコーポレートスタッフ部門を含めたそれぞれの組織権限や実行責任者、適切な業務手続を定めています。

## 取締役会の実効性分析・評価

当社取締役会は、毎年取締役会の実効性について分析・評価を行い、取締役会の実効性が適切に確保されているか定期的に確認する

とともに、改善に向けた各種施策につなげています。なお、結果の概要についてはP26をご参照ください。

## 監査・監督体制

監査役及び監査役会について、監査役の過半数を様々な専門知識や多面的な視点を持つ独立社外監査役とし、これらの監査役と常勤の監査役や監査役専任のスタッフが内部監査部門や会計監査人と連携して適法かつ適正な経営が行われるよう監視する体制としています。

内部監査について、所管部門として監査部を設置しています。監査部は業務監査規程及び監査計画に従い当社グループ会社を含めた事業所往査等の監査を実施し適正かつ効率的な業務実施のための問題点の調査や改善提案を行い、指摘事項に対する是正の実施状況を確認し、常勤監査役に結果を報告しています。

会計監査人による会計監査及び内部統制監査は、有限責任あずさ監査法人が実施しています。

## 役員選任に関する方針

## 取締役・監査役候補の指名方針等

社内取締役は、「萬事入精」「信用確実」「不

趨浮利」を柱とする住友事業精神を備え実践している者、当社事業において豊富な経験と優れた実績がある者、当社の置かれた環境と今後の変化を踏まえ経営に関し客観的判断能力を有する者、先見性及び洞察力など人格・識見に秀でた者を候補者として選任します。

社外取締役は、会社経営の経験者、各分野の専門家、学識経験者等の中から、当社グループの持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から当社経営の監督者として相応しい者を候補者として選任します。

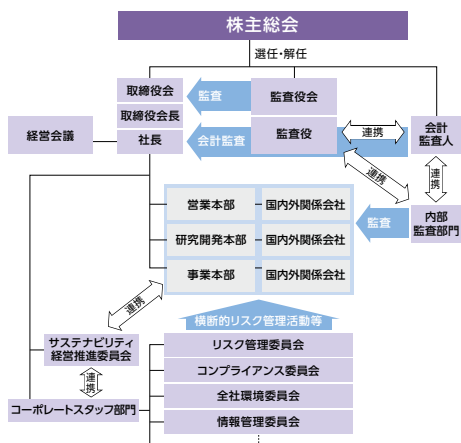
監査役は、会社経営の経験者及び法律・財務・会計に関する専門的な知見を有する者を候補者として選任します。

取締役・監査役候補者の選任及び取締役の解任に関する議案の株主総会への提出は、指名諮問委員会にて審議を行い、その答申をもとに取締役会の決議によって決定します。

## 指名・報酬諮問委員会

指名諮問委員会においては、主に取締役・監査役の候補者案について、報酬諮問委員会においては、主に取締役・執行役員の報酬制度案、個人別報酬額の案等について審議し、決議した内容を取締役会に答申する体制としています。

## コーポレートガバナンス体制図



## コーポレートガバナンスの詳細

コーポレートガバナンスに関する詳細は当社Webサイトをご参照ください。

コーポレートガバナンス・ガイドライン、  
コーポレートガバナンス報告書 <https://sumitomoelectric.com/jp/company/governance>

取締役及び監査役のスキルマトリックス <https://sumitomoelectric.com/jp/company/skillsmatrix>

コーポレートガバナンス全般（CSRサイト） <https://sumitomoelectric.com/jp/sustainability/csr>

## 取締役会の実効性分析・評価結果（2022 年実施）

### 分析・評価のプロセス

取締役及び監査役全員を対象として次の項目についてアンケートを実施したうえで、その結果を踏まえて社外取締役（5名）及び社外監査役（3名）への個別インタビューを行いました。また、2022年12月開催の取締役会において、分析結果を報告するとともに、今後に向けた取組み案について議論を行いました。

#### 〔評価項目〕

- ・取締役会の運営（付議事項、審議時間、付議資料の量・質、議論する環境等）
- ・社外役員への支援体制（事前の情報提供、執行部との対話・交流機会等）
- ・報酬諮問委員会及び指名諮問委員会について（運営面、審議内容等）
- ・取締役会の構成（規模、員数、多様性等）
- ・取締役会の役割（重要な意思決定、監督機能、内部統制システム等）

### 結果の概要

#### 1. 全般的な分析・評価結果

取締役会は、運営面や構成面、役割の面から昨年度から継続的な改善が進められ、実効性が適切に確保されているとの評価結果となりました。当社は、取締役会の実効性を高める取組みとして、これまでも取締役会付議基準の見直しや、社外取締役・社外監査役と社内の取締役との対話等を通じた情報提供機会の充実などの環境づくりに取り組んでおり、今後も取締役会の実効性を更に高めていくための施策を進めてまいります。

#### 2. 項目別の分析・評価結果

##### ① 取締役会、及び経営陣幹部・取締役等の指名・報酬に関する諮問委員会の運営面

取締役会の運営については、これまでに継続して実施してきた取締役会付議基準や運用ルールの見直しにより、重要性の高いテーマの審議に向けた環境整備に改善が進んでいることが確認されるとともに、特に社外役員の経験や専門性を背景に客観的視点を活かした自由闊達な意見交換等を通じ、充実した審議を行うことができています。さらに、社外役員に関し、従来から実施している各種情報提供等の支援策に加え、中長期的な経営課題に関し社外取締役と執行部との間で意見交換を行う等、社外役員の機能発揮に向けた継続的な取組みについても適切になされているとの結果となりました。また、今後も引き続き取り組むべき事

項として、資料の適正な整備等を通してより効率的な会議運営を行うことにより、議論の更なる充実を図ることや、社外役員と執行部との対話・交流機会の充実に取り組んでいくことが確認されました。この他、指名及び報酬諮問委員会については、年間5回開催しており、その運営や審議の内容、取締役会への報告等について適切に行われていることが確認されました。

##### ② 取締役会の構成面等

社外取締役の増員等により多面的かつ活発な議論がなされている他、多岐に亘る事業を営む当社としての業務執行取締役の体制も含め、人数や知識・経験等全体のバランスの観点から、取締役会の構成面等は適切であることが確認されました。また、今後も引き続き取り組むべき事項として、取締役会の構成面における多様性について、引き続き留意していくことが確認されました。

##### ③ 取締役会の役割

重要事項の決定における審議や四半期ごとの業績報告、内部統制システムの整備状況に関する報告において、活発な議論が行われていること等により「経営の基本方針その他会社の重要事項の審議・決定」「各取締役の職務執行の監督」という当社取締役会の役割を適切に果たしていることが確認されました。また、今後も引き続き取り組むべき事項として、長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」を実現するため、取締役会において審議する機会を充実させていく必要があることが確認されました。

## リスクマネジメント・コンプライアンス

### 基本となる考え方

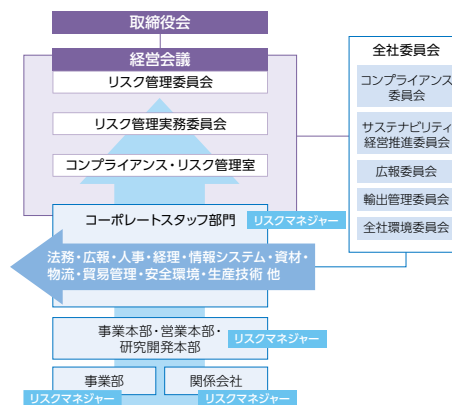
リスクマネジメントについて、当社グループでは、事業活動の遂行や経営上の目標・戦略の達成に対して、阻害要因や悪影響の可能性のある要因をリスクとして把握・分析・評価し、合理的なコスト・活動で、リスクの軽減・最小化を図っています。

また、コンプライアンスは、法令遵守のみならず企業倫理に則った行動を取ることとして、経営の根幹をなすものであり、存続・発展していくための絶対的な基盤であると考えています。住友事業精神の「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでいきます。

### リスクマネジメント体制

当社グループでは、リスクマネジメント活動全般を統括するリスク管理委員会を開催しています。また、リスク管理委員会のもとでリスク管理実務委員会が、リスク管理方針の策定や危機発生時の対策本部設置、情報収集、リスク管理教育の企画・実施などを行っています。

#### リスクマネジメント体制



### リスクマネジメント活動

当社グループのリスクマネジメント活動は、各部門・各社で毎年実施するリスクの棚卸しをベースとしています。重要度の高いリスクや対策が不十分なリスクに対する対策の立案・実施を推進し、リスクマネジメントのサイクルを着実に実行し、グループ全体のリスクマネジメントレベルの向上に取り組んでいます。

#### 当社グループのリスク分類

大分類	中分類	小分類
外的要因リスク	非財務的リスク	・災害リスク、社会犯罪リスク ・政治・カントリーリスク など
	財務的リスク	・クレジット（信用）リスク ・金利・通貨・資材価格等のマーケットリスク ・流動性リスク など
内的要因リスク	ストラテジーリスク	・競争戦略リスク など
	オペレーショナルリスク	・製品品質・安全性リスク ・労災、設備災害・安全性リスク ・環境リスク ・コンプライアンスリスク ・各種規制違反リスク ・労務・人権・個人情報リスク ・財務情報信頼性・資産保全リスク ・情報・通信システムリスク ・知的財産権リスク ・風評リスク など

## 事業継続への取り組み

### 大規模自然災害発生時の事業継続

地震などの大規模自然災害発生時でも重要業務を継続し、迅速な復旧を図るため、事業継続計画（BCP）の定期見直しを行うとともに、緊急時対応計画の実効性検証やサプライチェーン・リスクの棚卸しなどを行っています。

### 感染症発生時の事業継続

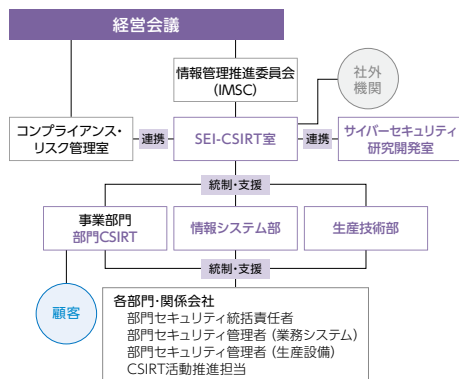
2008年に策定した「新型インフルエンザ対策行動計画ガイドライン」に基づき国内各部門・各社ごとに感染症対策用BCPを策定し、危機管理体制の構築を進めてきました。また、新型コロナウイルス感染症で得た知見をもとに海外子会社でのBCP策定を推進し、更なる事業継続力の強化を図っていきます。

## 情報セキュリティ対策の強化

経営資産に関する情報や個人情報の保護のための体制を構築し、様々なセキュリティ技術を導入・運用しています。

体制面においては、情報セキュリティイン

### SEI-CSIRTの組織構成（体制図）



シデントを迅速に把握し対応するSEI-CSIRT（Computer Security Incident Response Team）体制を中核に、情報セキュリティ診断・監査、クラウドサービスを安全に利用するための評価制度、海外関係会社のIT担当者間での情報共有を推進するICT管理委員会などの体制を整備し、改善活動を行っています。

技術面においては、ログ情報から不正を集中監視する仕組みなどに加え、未知のマルウェアに対抗できるAI型マルウェア対策ソフト、メールの誤送信を未然に防止する仕組みなどを新たに導入し、常に最新動向をキャッチアップして対応しています。

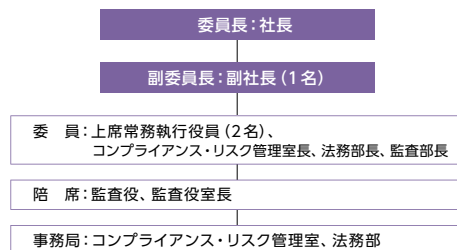
これらの活動はグループ全社に展開しています。

## コンプライアンスを支える組織・体制

### コンプライアンス委員会

当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備・強化に必要な施策を企画・推進する組織として、社長が委員長を務めるコンプライアンス委員会を設け、年4回開催しています。委員会では、グループ横断的かつ全般的なコンプライアンス・リスクの把握・分析や各コンプライアンス事項の遵守プログラムの実施状況のモニタリングなどを行っています。

### コンプライアンス委員会の体制



## コンプライアンス活動の状況

### 行動規範

コンプライアンス委員会は、取締役会の承認のもと、2018年にコンプライアンスに関するグループ全社共通ルール「Code of Conduct／行動規範」を制定・発行しました。約30カ国語に翻訳し、当社グループ各社役員に配付した他、当社Webサイトへの公開、ポスター掲示をしています。また、同様の事項の遵守をサプライヤーに要請する「Supplier Code of Conduct／サプライヤー行動規範」を2021年に制定し、全世界のサプライチェーンへの浸透を進めています。

### コンプライアンス教育

コンプライアンス・リスクの確認、発生防止策の徹底及びコンプライアンスに対する意識の浸透・強化等を目的とする研修を役員及び基幹職、新入社員、昇進者を対象に実施しています。さらに、2019年にe-ラーニングシステムを導入し、26カ国語で当社グループ各社に順次提供しています。

### スピーク・アップ制度

コンプライアンス問題の芽を早期に発見し、自ら迅速かつ適切に解決を図る制度として、スピーク・アップ制度を設けています。具体的には、相談申告窓口を社内・社外（法律事務所及び専門窓口業者：当社グループ会社共通）に設置し、寄せられた情報について速やかに調査を行い、必要に応じ是正・再発防止措置を取っています。相談申告を契機として不適切な行動・状況の改善につながっています。

## コンプライアンスに関する重点事項

### 競争法コンプライアンス

国内外の競争法の遵守を最重要のコンプライアンス課題と位置付け、2010年以降、同業他社との接触を正当な理由のある場合に限定する等のルールを含む「競争法コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス研修を実施しています。2020年には、全世界のグループ社員に宛てて「グローバル競争法ポリシー」を制定する等、競争法違反行為の防止に取り組んでいます。

### 贈賄防止

贈賄防止コンプライアンス体制の強化を目的として、2013年に贈賄防止プログラムを導入し、グローバルに展開してきました。

プログラム運営の要となる各部門のコンプライアンス窓口の担当者に対しては運用マニュアルを配付するとともに、きめ細かく研修を実施し、制度の実効性を高めています。

### 個人情報保護

当社グループでは、一般個人・取引関係者・従業員などの個人情報について、国内外の個人情報保護法令を遵守しながら適切に取り扱っております。近年はEU一般データ保護規則（GDPR）をはじめ世界各国で個人情報保護に関する規制が強化されており、当社グループでもグローバルな対応を進めています。

各取り組みの詳細は、CSRブック及び当社Webページ\*をご参照ください。

\*<https://sumitomelectric.com/jp/sustainability/csr>

## 役員一覧

2023年6月28日現在

(独立役員：(株)東京証券取引所等の定める独立役員)

## 取締役



## 代表取締役

取締役会長

まつもと まさよし

**松本 正義**1967年 当社入社  
2017年 取締役会長

## 代表取締役

社長

いのうえ おさむ

**井上 治**1975年 当社入社  
2017年 社長

## 代表取締役

副社長

にしだ みつお

**西田 光男**1972年 当社入社  
2014年 副社長担当：  
自動車事業本部長

## 代表取締役

副社長

はとう ひでお

**羽藤 秀雄**2016年 当社入社  
2023年 副社長担当：  
新規事業開発本部長、自動車事業本部副本部長（システム事業担当）、  
コーポレートスタッフ部門（法務、広報、情報システム、経営企画、  
知的財産、貿易管理）所管、  
環境エネルギー部門（エネルギーシステム事業開発）所管

## 代表取締役

専務取締役

にしむら あきら

**西村 陽**1984年 当社入社  
2019年 専務取締役担当：  
研究開発本部長

## 代表取締役

常務取締役

しらやま まさき

**白山 正樹**1985年 当社入社  
2017年 常務取締役担当：  
電線・エネルギー事  
業本部長

## 代表取締役

常務取締役

みやた やすひろ

**宮田 康弘**1984年 当社入社  
2021年 常務取締役担当：  
エレクトロニクス営業  
本部長、営業部門（営  
業コンプライアンス）  
所管

## 代表取締役

常務取締役

さし としゆき

**佐橋 稔之**1986年 当社入社  
2021年 常務取締役担当：  
アドバンストマテリアル  
事業本部長、  
産業素材部門（焼結  
製品事業、特殊線事  
業）所管

## 代表取締役

常務取締役

なかじま しげる

**中島 成**1984年 当社入社  
2022年 常務取締役担当：  
半導体イノベーション  
事業本部長、  
研究開発副本部長  
（伝送デバイス担当）  
所管

## 独立役員

社外取締役

さとう ひろし

**佐藤 廣士**2016年 当社社外  
取締役

## 独立役員

社外取締役

つちや みちひろ

**土屋 裕弘**2018年 当社社外  
取締役

## 独立役員

社外取締役

**クリスティーナ・  
アメージャン**2018年 当社社外  
取締役

## 独立役員

社外取締役

わたなべ かつあき

**渡辺 捷昭**2013年 当社社外  
監査役  
2021年 当社社外  
取締役

## 独立役員

社外取締役

ほりば あつし

**堀場 厚**2021年 当社社外  
取締役

## 監査役



## 独立役員

監査役（常勤）

かすい よしとむ

**賀須井 良有**1983年 当社入社  
2018年 専務取締役  
2022年 監査役

## 独立役員

監査役（常勤）

はやし あきら

**林 昭**1981年 当社入社  
2017年 監査役

## 独立役員

社外監査役

うえはら みちこ

**上原 理子**2016年 当社社外  
監査役

## 独立役員

社外監査役

よしかわ いくお

**吉川 郁夫**2018年 当社社外  
監査役

## 独立役員

社外監査役

きじま たつお

**来島 達夫**2021年 当社社外  
監査役

## 社外取締役メッセージ

社外取締役

**佐藤 廣士**

略歴 |

1970年(株)神戸製鋼所入社、技術開発本部の部門長等を歴任。2009年より同社社長、2013年より2016年まで同社社長。現在、同社顧問。2016年より当社社外取締役。

社外取締役

**土屋 裕弘**

略歴 |

1976年田辺製薬(株)(現 田辺三菱製薬(株))入社、研究開発部門や経営企画部門の部門長等を歴任。2009年より同社社長、2014年より2017年まで同社社長。2018年より当社社外取締役。

社外取締役

**クリスティーナ・アメー Жан**

略歴 |

1995年 コロンビア大学ビジネススクール助教授、2001年より一橋大学大学院において企業経営やコーポレート・ガバナンスを主たる研究分野とする教授職を歴任し、2022年より同大学名誉教授。2018年より当社社外取締役。

社外取締役

**渡辺 捷昭**

略歴 |

1964年トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社、2005年より同社社長、2009年より2011年まで同社副会長。当社では2013年より社外監査役、2021年より社外取締役。

社外取締役

**堀場 厚**

略歴 |

1972年(株)堀場製作所入社、1992年より同社社長。現在、同社会長兼グループCEO。2021年より当社社外取締役。

当社グループは、多岐に渡る領域にチャレンジをして、その結果としてダイバーシファイドされた会社だと思います。銅という素材から始まり、部材・部品・システムなど広範なレイヤーの製品・サービスを扱っており、それらが関連し合って新たなものが生まれる、多くのイノベーション創出の可能性を持った会社と言えます。

新しいものを生み出していかないと生き残れない時代ですので、イノベーションを引き起こすために、異文化や異分野との交流をより一層進めるなど、イノベーションが生まれやすい環境を整えることで、これからの世の中に貢献する製品を生み出して欲しいと思います。

また、新しいものを生み出すには、自由な発想や多くの情報が必要です。その情報源の一つとして大学があります。大学には未だ用途が決まっていない素晴らしい技術がある場合があります。是非、そのような技術開発の入口となる情報を沢山持ち、出口としてお客様ニーズをとらえて、製品へ応用していくことにチャレンジしてください。

私自身も、そのような取組みを応援していきたいと思っています。

当社グループは、創業以来、多種多様な技術を発展させ、広範な事業領域で確固たる地位を築いてきました。

社会・産業構造が激変する中、「2030ビジョン」の実現には、事業の更なる進化・先鋭化が必要となります。そのために、事業化の各段階で、ベンチマークと競争優位性の確認が必要です。ベンチマークで得られた情報に基づき、産官学との連携を、基礎から応用にわたって有効活用することも重要であると考えます。とりわけ基礎的な研究技術は、自前主義から脱却することも一策と思います。このようにして推進する魅力的なプロジェクトには、魅力的な情報が集まります。

一方、グループ内では、組織が肥大化する中で、事業本部間・内に更なる連携が求められています。円滑な連携には、部門間の戦略的な人事異動が有効であり、これにより、新たな業務経験や人脈が生まれ、組織間の風通しも良くなります。

今後とも、当社グループらしさを活かし、新規事業創出の源泉である自由闊達な企業風土のもと、魅力的な事業に果敢に挑戦していくことを期待しております。

当社グループは、自動車関連製品をはじめ、情報通信やエレクトロニクス関連製品などのそれぞれの分野に強みがあり、技術をベースに幅広い事業展開を行っています。そういった中で課題の一つは収益力の向上です。更に収益力を向上させて、株価やROEを引き上げていくことが重要であると考えます。

また、当社グループが更に発展し成長していくには、一層のダイバーシティの推進が必要です。そのための一つの施策として、女性の積極的な登用があります。各人の特性に応じ、ある人は管理職の道へ、ある人は技術の専門家として、様々な活躍の場を拡げていければと思います。外国人についても更に多くの方が活躍できるように施策を進めていく必要があります。多様な人材が活躍・貢献できる環境・文化を構築するために、引き続き関係者との意見交換や助言に努めます。

今年公表した「中期経営計画2025」では、各ステークホルダーに対する具体的な目標をお示ししました。具体的な数値目標をお示しすることは画期的であり、これらが実現されるように、進捗をモニタリングして行きたいと思っています。

当社グループは、「エネルギー」「情報通信」「モビリティ」分野を中心にこれからの社会に求められる重要な技術テーマの多くを取り扱っており、高い潜在力を有する会社であると思っています。

この潜在力を引き出して、事業を発展させ「2030ビジョン」で描いた社会像を実現してほしいと思います。

そのためには世界をリードする技術開発力の強化とともに、実装化・事業化に向けた生産技術戦略、販売戦略も含めたマネジメントが必要です。

今後、「2030ビジョン」の中から重要テーマを選定し、特別プロジェクトチームを発足し、

①若い人の力を引き出し

②部門間・事業部間だけでなく、

グループ会社間の連携を一層強化し  
③必要に応じて社外の力も活用してオール住友電工として進めてほしいと思います。

我々もプロジェクトの推進を後押ししてまいりますので、皆さんも、一人ひとりが勇気と覚悟と執念を持って取り組んでいってください。

これからの世界競争に打ち勝つためには“ひらめきや発想力”という点において日本人の力だけでは限界があると感じています。海外での開発も積極的に進め、これらを日本の部隊と有機的に結び付けて製品化していくことが必要です。特に海外のアカデミア、あるいは大学発ベンチャーとの連携が有効な手段となり得ます。小さな組織であっても優秀でやる気のある人たちとチームを組むことが、組織の貴重な財産となります。地域的には、欧米だけでなく今後は中国やインドを開発拠点として有望視していますが、特にインドはソフト開発において必須の存在になるでしょう。

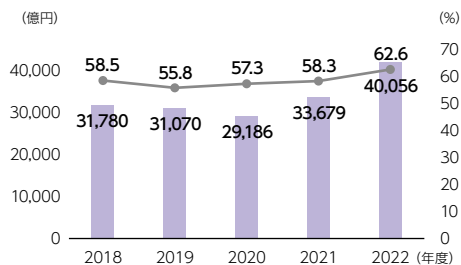
ただし、一朝一夕にそういったマネジメントが確立できるわけではありませんので、当社グループも海外における現地の人材を中心とした、これらに対応できるマネジメント構築に地道に取り組んでいかなければならないと考えます。

また、研究開発には実用化までに必ず乗り越えなければならない死の谷があります。これ乗り越えるには各々の才能を上手く適用させていく必要があります。「研究開発の才能がある人」「実用化する才能がある人」など、それぞれの適性を見極めて登用することで、実現出来ることが多くあると考えます。

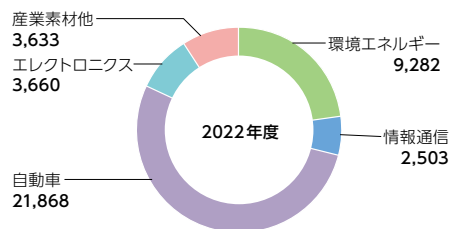
## コーポレートデータ

## At a glance

## 売上高及び海外売上高比率



## セグメント別売上高（億円）

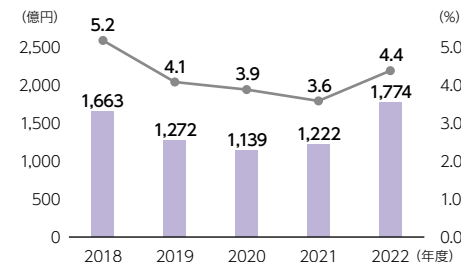


（注）セグメント間の内部売上高などを含むため、セグメント別売上高の合計は正規の売上高とは異なる

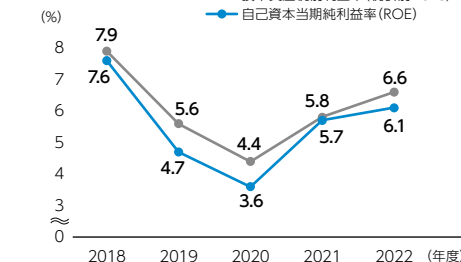
## 成長テーマ売上高（2022年度）

7,000億円

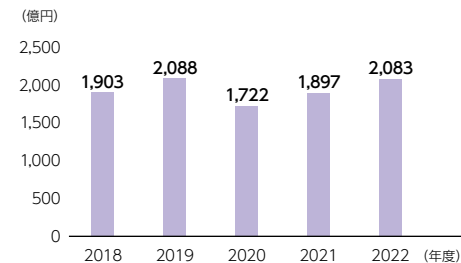
## 営業利益及び売上高営業利益率



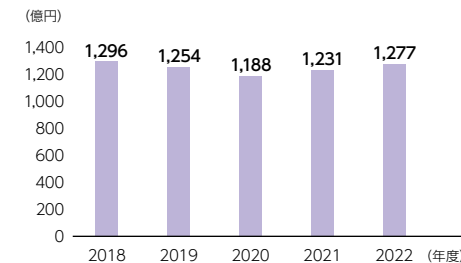
## ROIC及びROE



## 設備投資額



## 研究開発費



## 寄付額（2022年度）

（注）住友電工単体

7.3億円

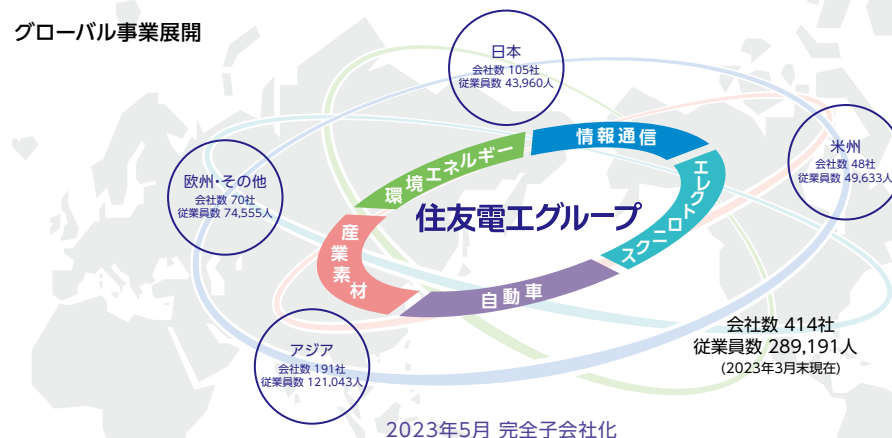
## CSR調達アセスメント

実施率（2022年度）

（注）グローバル取引額換算

65%

## グローバル事業展開



## 日新電機株式会社

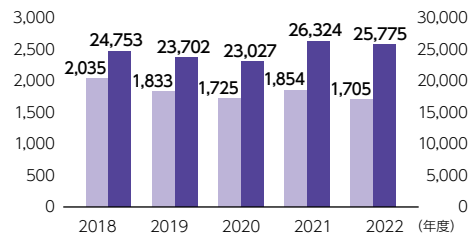
- ソリューション提案力の強化
- 送配電設備・トータルソリューションの提供
- 再生可能エネルギー市場のパッケージサービス提供
- 組織や人材の融合・交流
- 海外拠点・顧客基盤の相互活用

## 株式会社テクノアソシエ

- グループ付加価値向上や売上・収益の拡大
- 「開発提案型営業」の一層効果的な展開
- 広範なサプライヤー・加工ネットワーク活用
- 調達・物流面の協業
- コーポレート機能の共有化

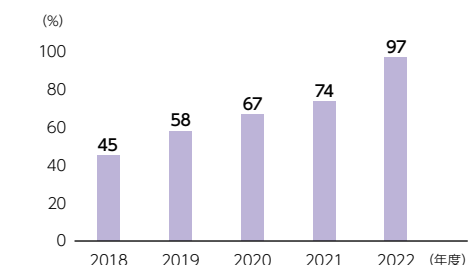
## 温室効果ガスの排出量

（千t・CO<sub>2</sub>e／年）



（注）各年度の算定方法は、当該年度のCSRブックをご参照ください  
URL <https://sumitomoelectric.com/jp/csr-reports>

## 男性育児休業等取得率



（注）配偶者出産休暇を含む。また、住友電工の社員で関係会社等への出向者を含む

## 労働災害発生件数（2022年度）

	国内	海外	合計
重大災害	0	0	0
休業災害	8	3	11

（注1）住友電工連結（上場子会社を除く）及び請負会社  
（注2）重大災害とは、死亡を含む重篤な災害

## 賃金引上げ

2023年4月	5.81%
---------	-------

（注）住友電工の組合員平均

女性新卒採用比率  
（2023年度新卒専門職）  
（注）住友電工単体

事務系 40.0%  
技術系 10.6%

株主／投資家との対話・還元（2022年度）

決算説明会（年2回）延べ 133社 198名

個別対話（随時）延べ 282社 381名

配当性向 34.6%

## 歴史・沿革

## 企業の歴史



鼓銅図録 (住友史料館所蔵)

## 1600年頃

銀を含む銅鉱石から  
銀を分離する銅精錬技術  
「南蛮吹き」を完成

## 1690年

別子銅山発見 (翌年開坑)



(住友史料館所蔵)

## 1897年

住友伸銅場 開設  
(住友電工の創業)

## 1911年

住友電線製造所 開設  
(住友電工の創立)



## 1916年

大阪製作所 開設

## 1920年

株式会社住友電線製造所に改組 (住友電工の設立)



## 1941年

伊丹製作所 開設

## 1946年

東京支社 開設  
(現 東京本社)

名古屋出張所 開設  
(現 中部支社)



## 1961年

横浜製作所 開設



## 1969年

タイに海外で初となる製造  
拠点を設立 (Siam Electric  
Industries Co., Ltd.)

## 1986年

北米でのハーネス  
供給製造拠点を設立  
(Sumitomo Electric  
Wiring System, Inc.)

## 1997年

創業100周年を機に  
「住友電工グループ経営理  
念」を明文化

## 2006年

ドイツの自動車用ワイヤー  
ハーネスメーカー  
(現 Sumitomo Electric  
Bordnetze SE) を買収

## 2007年

住友電装株式会社  
完全子会社に

## 2008年

すみでんフレンド 設立  
(特例子会社)

## 2011年

人材に関する基本方針を  
明確化した「グローバル  
HRM<sup>※1</sup>ポリシー」を制定  
※1 HRM: Human Resource  
Management

## 2019年

茨城製作所 開設

## 2021年

当社グループの  
温室効果ガス削減目標が  
「SBTi<sup>※2</sup>」認定取得  
※2 Science Based Targets  
initiative

## 2022年

住友電工グループ「2030ビ  
ジョン」策定・公表

## 2023年

日新電機株式会社  
株式会社テクノアソシエ  
完全子会社に

「中期経営計画2025」策定・公表

## — 120年を超える挑戦と変革の歴史 —

1600 1890 1900 1910 1920 1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2020 —

## 事業の歴史

## 1900年

通信省に硅銅線を納入

## 1908年

電力用ケーブル  
製造開始

## 1916年

エナメル線 製造開始



## 1922年

世界最長の  
海底ケーブルを製造・  
付設 (愛媛県新居浜～  
四阪島間 21 km)



## 1931年

超合金工具 (イゲタ  
ロイ<sup>®</sup>) 製造開始



## 1932年

特殊金属線 製造開始

## 1943年

防振ゴム 製造開始

## 1948年

焼結製品 製造開始



## 1949年

自動車用ワイヤーハー  
ネス事業 開始



## 1958年

鉄道車両用空気ばね  
製造開始



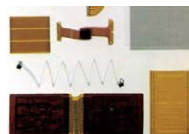
## 1964年

電子線照射製品 (チェ  
ープ・電線) 製造開始



## 1968年

交通管制システム事業化



## 1969年

フレキシブルプリント  
回路事業 開始

## 1970年

化合物半導体製造開始  
CATV事業 開始

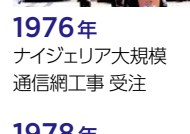
## 1973年

コートアルミ (スミフ  
ロン<sup>®</sup>) 製造開始



## 1974年

光ファイバケーブル製  
造開始



## 1976年

ナイジェリア大規模  
通信網工事 受注

## 1978年

世界初 双方向 CATV  
システム (Hi-OVIS)  
運用開始

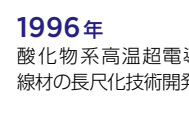
## 1981年

世界最先端 光 LAN  
システム (10Mbps  
トークンリング方式)  
初納入



## 1982年

世界最大級 1.2カラ  
ットダイヤモンド 単結  
晶合成に成功



## 1996年

酸化物系高温超電導  
線材の長尺化技術開発



## 2003年

世界初 窒化ガリウム  
(GaN) 基板量産開始



## 2006年

世界初 高性能窒化  
ガリウムトランジスタ  
(GaN-HEMT) 量産化  
世界初 実用送電路で  
超電導ケーブルによる  
送電を開始



## 2016年

世界最多心 3456 心  
光ファイバケーブル 販  
売開始

## 2017年

光ファイバの低損失  
世界記録 更新  
(0.1419dB/km:  
波長 1560nm)

## 2019年

世界初 400kV 直流  
XLPE 海底ケーブル  
システム完工 (英～ベ  
ルギー間: NEMO Link)



## 2022年

世界最大級 レドックス  
フロー電池設備  
商用運転開始

## 財務・従業員数サマリー

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<b>財政状態・経営成績 (単位:百万円)</b>											
売上高	2,159,942	2,568,779	2,822,811	2,933,089	2,814,483	3,082,247	3,177,985	3,107,027	2,918,580	3,367,863	4,005,561
海外売上高比率 (%)	48.6	55.2	58.3	59.5	58.8	59.7	58.5	55.8	57.3	58.3	62.6
営業利益	76,790	120,058	134,457	143,476	150,503	173,139	166,260	127,216	113,926	122,195	177,443
税金等調整前当期純利益	84,084	123,833	167,067	154,859	167,792	193,337	181,388	133,198	110,340	159,921	196,472
親会社株主に帰属する当期純利益	37,955	66,748	119,771	91,001	107,562	120,328	118,063	72,720	56,344	96,306	112,654
純資産合計	1,244,695	1,379,912	1,646,913	1,561,289	1,628,615	1,764,086	1,776,313	1,766,647	1,892,506	2,052,938	2,110,819
資産合計	2,297,567	2,554,819	2,925,785	2,742,848	2,907,292	2,999,903	3,053,263	3,100,260	3,381,914	3,807,390	4,013,008
有利子負債	485,569	534,641	550,839	457,145	510,989	492,567	540,745	636,262	685,087	859,794	960,368
設備投資	147,900	150,800	148,200	167,300	183,700	171,100	190,300	208,800	172,200	189,700	208,300
減価償却費	90,600	113,300	126,700	134,400	134,500	146,100	148,900	163,600	168,000	180,500	196,000
研究開発費	94,300	99,500	105,600	110,800	115,200	117,700	129,600	125,400	118,800	123,100	127,700
<b>1株当たり情報 (単位:円)</b>											
1株当たり当期純利益	47.85	84.15	151.00	114.73	137.61	154.29	151.38	93.24	72.25	123.49	144.45
1株当たり純資産	1,352.09	1,499.46	1,804.34	1,715.28	1,815.32	1,973.95	1,988.58	1,946.93	2,088.51	2,269.31	2,436.14
1株当たり配当金	20	22	30	35	40	46	48	40	32	50	50
配当性向 (%)	41.8	26.1	19.9	30.5	29.1	29.8	31.7	42.9	44.3	40.5	34.6
<b>キャッシュフロー (単位:百万円)</b>											
営業活動によるキャッシュフロー	124,849	147,705	153,509	240,779	209,233	239,573	177,656	264,608	169,656	76,002	265,191
投資活動によるキャッシュフロー	△ 172,066	△ 174,102	△ 86,888	△ 117,387	△ 194,829	△ 174,265	△ 184,601	△ 178,020	△ 163,430	△ 165,447	△ 147,821
財務活動によるキャッシュフロー	64,922	113	△ 64,037	△ 115,912	△ 4,763	△ 66,795	△ 4,324	△ 1,277	△ 13,099	82,816	△ 98,290
フリーキャッシュフロー	△ 47,217	△ 26,397	66,621	123,392	14,404	65,308	△ 6,945	86,588	6,226	△ 89,445	117,370
現金及び現金同等物の期末残高	176,543	160,129	177,107	174,055	180,002	180,108	168,873	249,011	251,441	255,540	279,432
<b>財務指標 (単位:%)</b>											
売上高営業利益率	3.6	4.7	4.8	4.9	5.3	5.6	5.2	4.1	3.9	3.6	4.4
自己資本比率	46.7	46.6	48.9	49.6	48.7	51.3	50.8	49.0	48.2	46.5	47.3
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.7	5.9	9.1	6.5	7.7	8.1	7.6	4.7	3.6	5.7	6.1
投下資産営業利益率 (営業利益ROIC)	4.8	6.6	6.5	6.8	7.2	7.9	7.3	5.4	4.6	4.5	5.9
投下資産税引前利益率 (税引前ROIC)	5.2	6.8	8.1	7.3	8.1	8.8	7.9	5.6	4.4	5.8	6.6
有利子負債／自己資本比率	45.3	44.9	38.5	33.6	36.1	32.0	34.9	41.9	42.1	48.6	50.5
<b>従業員数データ (単位:人)</b>											
従業員数	206,323	225,484	240,798	240,865	248,330	255,133	272,796	283,910	286,784	281,075	289,191
うち、国内	37,148	37,715	38,892	38,537	39,236	39,637	40,231	42,418	42,629	43,623	43,960
うち、海外	169,175	187,769	201,906	202,328	209,094	215,496	232,565	241,492	244,155	237,452	245,231

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<strong>資産の部</strong>		
<strong>流動資産</strong>		
現金及び預金	259,581	283,425
受取手形及び売掛金	784,647	842,794
契約資産	30,030	32,838
棚卸資産	844,837	851,224
その他	140,152	154,802
貸倒引当金	△ 2,319	△ 2,395
流動資産合計	2,056,928	2,162,688
<strong>固定資産</strong>		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	305,414	319,613
機械装置及び運搬具（純額）	444,397	446,390
土地	98,637	99,932
建設仮勘定	64,054	73,273
その他（純額）	114,282	123,571
有形固定資産合計	1,026,784	1,062,779
<strong>無形固定資産</strong>	36,062	36,682
<strong>投資その他の資産</strong>		
投資有価証券	443,896	503,791
退職給付に係る資産	173,434	175,997
繰延税金資産	32,329	30,909
その他	38,810	40,885
貸倒引当金	△ 853	△ 723
投資その他の資産合計	687,616	750,859
固定資産合計	1,750,462	1,850,320
資産合計	3,807,390	4,013,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<strong>負債の部</strong>		
<strong>流動負債</strong>		
支払手形及び買掛金	444,985	445,951
短期借入金	482,212	601,237
コマーシャル・ペーパー	8,000	7,000
1年内償還予定の社債	9,996	—
契約負債	46,355	50,168
その他	268,546	295,051
流動負債合計	1,260,094	1,399,407
<strong>固定負債</strong>		
社債	84,900	94,864
長期借入金	222,188	195,578
繰延税金負債	65,068	87,895
退職給付に係る負債	46,037	45,794
その他	76,165	78,651
固定負債合計	494,358	502,782
負債合計	1,754,452	1,902,189
<strong>純資産の部</strong>		
<strong>株主資本</strong>		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,539	166,817
利益剰余金	1,346,210	1,383,046
自己株式	△ 20,781	△ 20,793
株主資本合計	1,595,705	1,628,807
<strong>その他の包括利益累計額</strong>		
その他有価証券評価差額金	76,687	135,032
繰延ヘッジ損益	△ 1,366	△ 2,340
為替換算調整勘定	38,821	85,258
退職給付に係る調整累計額	59,941	53,122
その他の包括利益累計額合計	174,083	271,072
非支配株主持分	283,150	210,940
純資産合計	2,052,938	2,110,819
負債純資産合計	3,807,390	4,013,008

## 連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,367,863	4,005,561
売上原価	2,793,919	3,335,585
売上総利益	573,944	669,976
販売費及び一般管理費	451,749	492,533
営業利益	122,195	177,443
営業外収益		
受取利息	1,022	1,533
受取配当金	4,058	4,772
持分法による投資利益	20,577	11,485
その他	12,819	14,206
営業外収益合計	38,476	31,996
営業外費用		
支払利息	5,559	16,107
その他	16,952	19,984
営業外費用合計	22,511	36,091
経常利益	138,160	173,348
特別利益		
固定資産売却益	4,683	5,832
投資有価証券売却益	11,194	32,478
子会社株式売却益	3,409	—
持分変動利益	11,516	—
退職給付信託返還益	6,894	—
火災関連受取保険金及び補償金	2,668	2,508
特別利益合計	40,364	40,818
特別損失		
固定資産除却損	3,790	3,123
減損損失	6,456	2,823
事業構造改善費用	5,405	9,622
火災関連損失	2,952	2,126
特別損失合計	18,603	17,694
税金等調整前当期純利益	159,921	196,472
法人税、住民税及び事業税	41,294	61,828
法人税等調整額	8,925	2,371
法人税等合計	50,219	64,199
当期純利益	109,702	132,273
非支配株主に帰属する当期純利益	13,396	19,619
親会社株主に帰属する当期純利益	96,306	112,654

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	159,921	196,472
減価償却費	180,508	195,999
持分法による投資損益 (△は益)	△ 20,577	△ 11,485
持分変動損益 (△は益)	△ 11,516	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 27,414	△ 41,241
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 195,098	26,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,272	△ 7,322
その他	△ 18,570	△ 48,094
小計	100,526	310,869
利息及び配当金の受取額	13,725	14,093
利息の支払額	△ 5,389	△ 14,988
法人税等の支払額	△ 32,860	△ 44,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,002	265,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 174,059	△ 184,467
有形固定資産の売却による収入	7,666	10,252
投資有価証券の取得による支出	△ 90	△ 478
投資有価証券の売却による収入	15,155	43,810
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,329	—
その他	△ 15,448	△ 16,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,447	△ 147,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	134,065	86,272
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△ 6,000	△ 1,000
長期借入れによる収入	77,479	39,868
長期借入金の返済による支出	△ 53,945	△ 66,073
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 10,000
自己株式の取得による支出	△ 12	△ 3
配当金の支払額	△ 31,983	△ 39,004
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 53	△ 91,624
その他	△ 26,735	△ 26,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,816	△ 98,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,578	4,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,949	23,892
現金及び現金同等物の期首残高	251,441	255,540
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	150	—
現金及び現金同等物の期末残高	255,540	279,432

## 会社概要

2023年3月31日現在

商号	住友電気工業株式会社
本社所在地	大阪市中央区北浜4-5-33 (住友ビル)
創業	1897(明治30)年4月
事業内容	環境エネルギー関連事業 情報通信関連事業 自動車関連事業 エレクトロニクス関連事業 産業素材関連事業他
資本金	99,737百万円
売上高 (2023年3月期)	連結:4,005,561百万円 単独:1,431,971百万円

従業員数 (2023年3月期)	連結:289,191人 単独:7,144人
決算期 (事業年度)	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
証券コード	5802
上場証券取引所	東京、名古屋、福岡
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内 1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
単元株数	100株
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

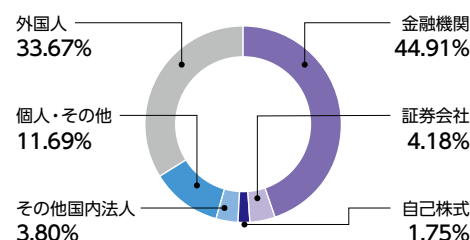
## 株式情報

2023年3月31日現在

## 株式の状況

発行可能株式総数	3,000,000,000株
発行済株式総数	793,940,571株 (前期末比 増減なし)
株主数	68,719名 (前期末比 4,502名減)

## 所有者別状況



## 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率※2(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	129,626	16.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	73,666	9.44
日本生命保険相互会社	24,703	3.17
BBH/BBH+CO SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED (LONDON BRANCH) FOR SIMPLEX VALUE CREATION FUND JPY A CLT A/C	18,655	2.39
住友生命保険相互会社※1	15,556	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口J)	12,590	1.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	12,139	1.56
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TRATY 505234	12,139	1.56
高知信用金庫	11,303	1.45
CEP LUX-ORBIS SICAV	11,265	1.44

※1 住友生命保険相互会社は、上記の他に、当社株式8,000千株(持株比率1.03%)につき退職給付信託を設定し、議決権行使の指図権を留保しています

※2 持株比率は、自己株式13,865,579株を発行済株式の総数から控除して算出しています

## 当社グループの取組みや社外からの認定

当社グループは「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に沿って気候変動がもたらすリスク及び機会に関する情報を開示しています。



2030年の温室効果ガス排出削減目標について、2021年5月に国際イニシアチブ[SBTi (Science Based Targets initiative)]からの認定を取得しています。



社員の健康増進のためにスポーツ活動の支援や促進に向けた取組みを実施している企業として、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー 2023」に認定されました。今年度で5回目の認定となります。



これまでの健康経営の実現に向けた取組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で認定する「健康経営銘柄2023」に非鉄金属部門から選定(3年振り2度目)され、また日本健康会議より大規模法人部門の「健康経営優良法人2023(ホワイト500)」に選定(5度目)されました。



仕事と育児の両立支援に関する高い水準の取組みを行っている企業として、2019年6月に厚生労働大臣の認定を取得しています。



2022年9月1日付けで経済産業大臣による「DX(デジタルトランスフォーメーション)認定事業者」として認定されました。



## 外部機関からの評価

2023年6月に London Stock Exchange Group 傘下の FTSE Russell より、ESG 投資の代表的な指数である「FTSE4Good Index Series」、[FTSE Blossom Japan Index] ならびに「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に引き続き選定されました。



2019年3月に株式会社日本政策投資銀行(DBJ)のDBJ環境格付で、「環境への配慮に対する取組みが特に先進的」である最高ランクの格付を取得し、同制度に基づく融資を受けました。



## 格付情報（2023年5月時点）

	格付	見通し
日本格付研究所(JCR)	AA	安定的
格付投資情報センター(R&I)	AA-	安定的
S&Pグローバル・レーティング	A	安定的
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	A2※3	安定的

※3 他格付機関ではAと表記





住友電工は「2025年大阪・関西万博」を応援しています



<https://sumitomelectric.com/jp/>